

# 財 政 事 情

第 1 3 3 回



恐竜モニュメントによる恐竜王国福井の発信（福井駅 西口駅前広場）

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算の概要と平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

さて、最近における我が国経済は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続き、北陸三県でも個人消費が緩やかな回復基調となるなど、全体として緩やかに回復している中で、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされています。

一方、本県を取り巻く環境は、戦後70年の節目を迎え人口の減少と東京一極集中など、時代の変革期にある中で、3年後の「福井しあわせ元気国体」に続いて、東京オリンピックの開催、さらにその先には北陸新幹線の敦賀開業や中部縦貫自動車道の全線開通も控えるなど、県政を新たな段階へ引き上げる好機を迎えています。

こうした中、本県においては、平成23年7月に策定した「第3次行財政改革実行プラン」に掲げた基金・起債残高を達成し、健全財政を維持してきたところです。

今後も国体の開催や高速交通網の整備等を安定した財源で円滑に推進していくため、新たな行政改革の指針の策定も予定しております。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1 本県の財政状況について .....	1
1 現在の財政状況 .....	1
2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し.....	2
第2 平成27年度当初予算の概要 .....	3
1 予算編成の基本方針および予算規模 .....	3
2 一般会計予算 .....	5
(1) 歳入予算 .....	5
(2) 歳出予算 .....	7
3 県政推進の主要施策 .....	11
(1) 主要施策の概要 .....	11
(2) 各種施策の概要 .....	17
4 特別会計予算 .....	41
(1) 管理会計 .....	41
(2) 貸付金会計 .....	41
(3) 事業会計 .....	41
(4) その他の会計 .....	41
5 債務負担行為 .....	41
第3 平成26年度下半期の財政状況 .....	43
1 歳入歳出予算の補正状況 .....	43
(1) 12月定例県議会で議会の承認を得た11月専決予算.....	43
(2) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	44
(3) 2月定例県議会で議決された補正予算.....	44
2 債務負担行為の補正状況 .....	46
3 予算の執行状況 .....	47
第4 県有財産、県債の状況 .....	49
1 県有財産 .....	49
2 県債 .....	50
第5 県民負担の状況 .....	51
第6 公営企業の業務状況 .....	52
1 県病院事業会計 .....	52
2 工業用水道事業会計 .....	58
3 水道用水供給事業会計 .....	63
4 臨海工業用地等造成事業会計 .....	68
5 臨海下水道事業会計 .....	71
用語の説明 .....	75

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

県内経済は、設備投資や個人消費が回復傾向にあり、基調的には緩やかに持ち直しているものの、住宅投資において消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続くなど、先行きは必ずしも楽観視できない状況となっています。

県財政においても、3月に開業した北陸新幹線の敦賀延伸や福井しあわせ元気国体の開催などの大型プロジェクトへの対応などにより、厳しい財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善につなげております。

平成25年度財政指標（括弧内は平成24年度）

実質公債費比率	16.7%(17.5%)	全国39位(41位)
将来負担比率	182.7%(191.0%)	全国16位(16位)

平成25年度末の県債残高は、臨時財政対策債<sup>※1</sup>の残高は増加していますが、臨時財政対策債を除く県債残高は減少傾向にあり、全体額としても2年連続で減少しています。なお、平成26年度においても更に減少し、第三次行財政改革実行プランに掲げた目標額を達成する見通しです。

県債残高

(単位：億円)

年 度	25年度		26年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	8,781	—	8,630	—
うち臨時財政対策債	3,200	—	3,356	—
臨時財政対策債除き <sup>※2</sup>	5,581	(5,600)	5,274	(5,300)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

平成26年度末の財政調整3基金の残高は、県税の増収等により平成25年度とほぼ同額見込となっており、第三次行財政改革実行プランの目標額を上回っています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	25年度		26年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	203	(130)	205	(110)

## 2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△60	△103	△102	△20	20
財政調整のための基金残高	335	232	130	110	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,146	5,873	5,600	5,300	5,100

### 【財政指標の目標】

県では、第三次行財政改革実行プランの中で、財政指標にかかる目標を以下のとおり掲げています。

- 将来負担比率については現状の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少させていきます。
- 財政調整のための基金残高(平成27年度末)については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保していきます。

現行プランの推進期間は平成27年度までとなっており、各目標について達成できるよう取り組んでいます。

## 第2 平成27年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本方針および予算規模

平成27年度当初予算は、年度当初に統一地方選挙が行われたため、原則として、医療、福祉などの県民生活に密接に関連するものを計上した、いわゆる骨格予算としています。

しかしながら、北陸新幹線開業対策やしあわせ元気国体に向けた新たな施策など、年度初めから切れ目なく継続して実施することが必要な事業については当初予算に計上しています。

この結果、平成27年度当初予算額は、

《平成27年度当初予算額》

<b>一般会計</b>	<b>4, 589億3, 735万円</b>
<b>特別会計</b>	<b>119億6, 974万円</b>
<b>企業会計</b>	<b>350億9, 135万円</b>
<b>計</b>	<b>5, 059億9, 844万円</b>

であり、27年度当初予算の一般会計について26年度当初予算額と比較すると、4.8%の減となっています。

また、国の補正予算を受けた経済対策や地方創生に向けた新たな施策などを盛り込み、2月補正予算を当初予算と一体的に編成し、新年度から人口減少問題等に積極的に取り組んでいくこととしました。

この国の補正予算においては、「地域住民生活等緊急支援交付金」が措置されており、「地方創生先行型」と「地域消費喚起・生活支援型」の2種類の交付金に分かれています。

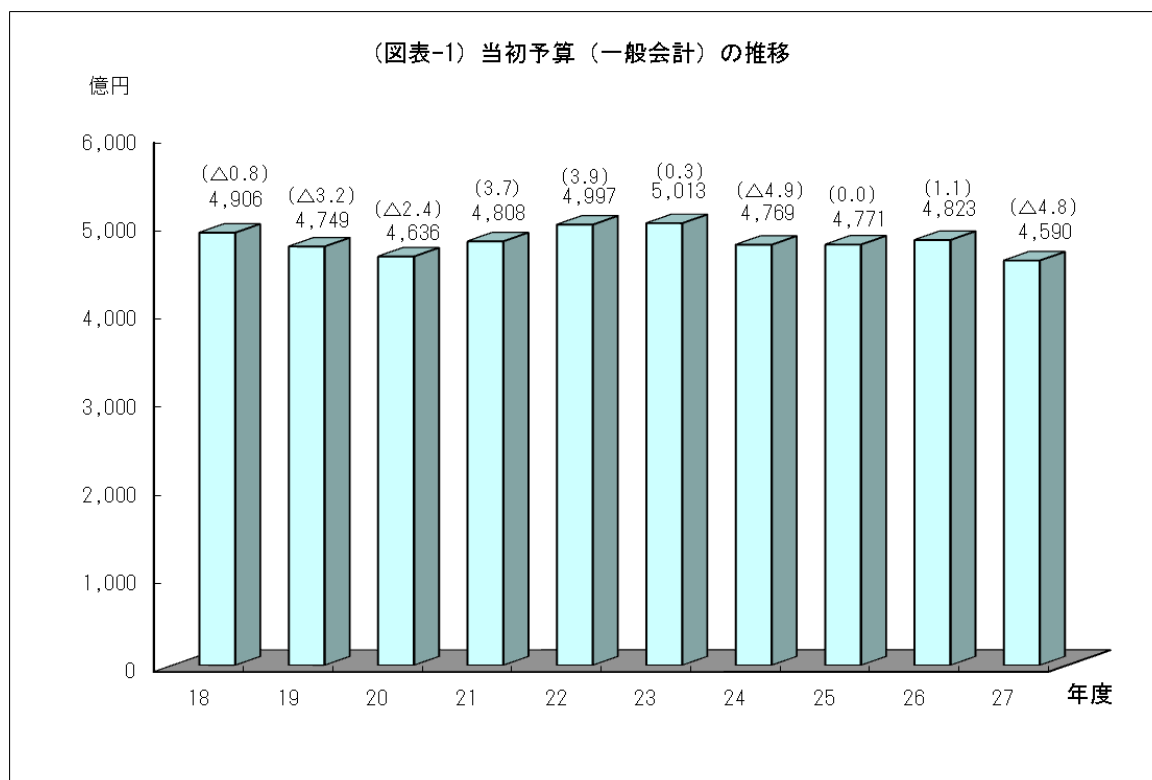
地方創生型交付金は地方が人口減少を克服し、将来に渡って活力ある社会を実現するための施策を支援するものです。本県は合計特殊出生率の高さが全国上位、待機児童ゼロなど、全国トップクラスの子育て環境が整っているものの、若者や女性を中心に大都市への人口流出が増加傾向にあり、U・Iターンを協力に進める体制整備や、若者や女性の仕事の創出が必要となっています。

こうした考えの下、「ふるさとふくい」の創生対策として、次の4つの柱を念頭に置き、交付金を活用した施策を2月補正予算に盛り込みました。(詳細はP17参照)

- 1 ふくいの「つながり力」を活かす縁結び、子育て支援
- 2 幸福度日本一・福井へのU・Iターンの推進
- 3 福井の「宝」を活かしたふるさと産業の新展開
- 4 北陸新幹線、空港から福井に呼び込む誘客強化

また、「地域消費喚起・生活支援型」交付金は地域経済の活性化を図るため、県や市町が実施するプレミアム商品券の発行支援等、地方自治体が講じる消費喚起策等に対して助成するものです。

今回は、この交付金を活用して販売額1万円に対して利用額1万2千円のプレミアム商品券を発行する市町の支援や、観光誘客のためのプレミアム率100%のふるさと旅行券を発行することとしています。



(注)1 ( )は、対前年度伸び率(%)

2 平成19年度、平成23年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入予算

平成27年度の歳入予算額は、4,589億3,735万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が28.9パーセントと最も多く、次いで県税21.8パーセント、国庫支出金14.1パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

#### ○ 県税

平成27年度の予算額は、1,000億3,292万円（前年度比9.5パーセント増）と地方法人特別税の法人事業税への一部還元や消費増税の影響の通年化による増収を見込んでいます。

#### ○ 地方交付税

平成27年度の予算額は、1,326億円（前年度比1.1パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

#### ○ 県債

平成27年度の予算額は、503億7,600万円（前年度比14.7パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、265億600万円（前年度比11.8パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は238億7,000万円（前年度比17.7パーセント減）を計上しました。

なお、県債の発行に当たっては、投資的経費の縮減を図ることにより発行額を抑制するとともに、その償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

#### ○ その他の歳入

平成26年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,642億73万円で、その構成比は57.6パーセントとなっています。

また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が60.3パーセント、特定財源が39.7パーセントとなっています。

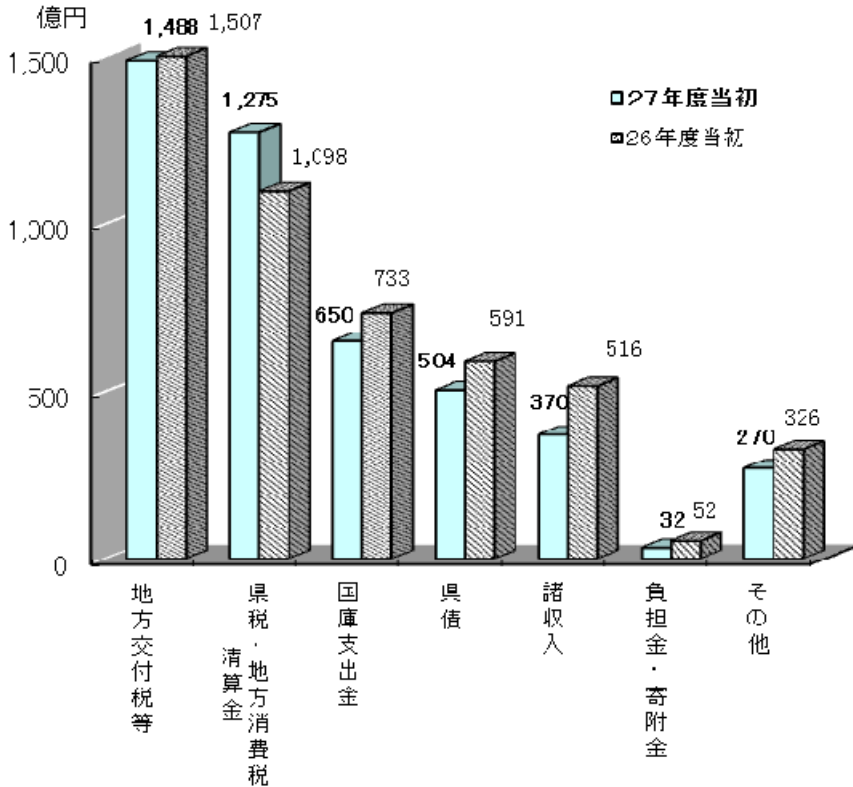


第1表 平成27年度一般会計当初予算(歳入)

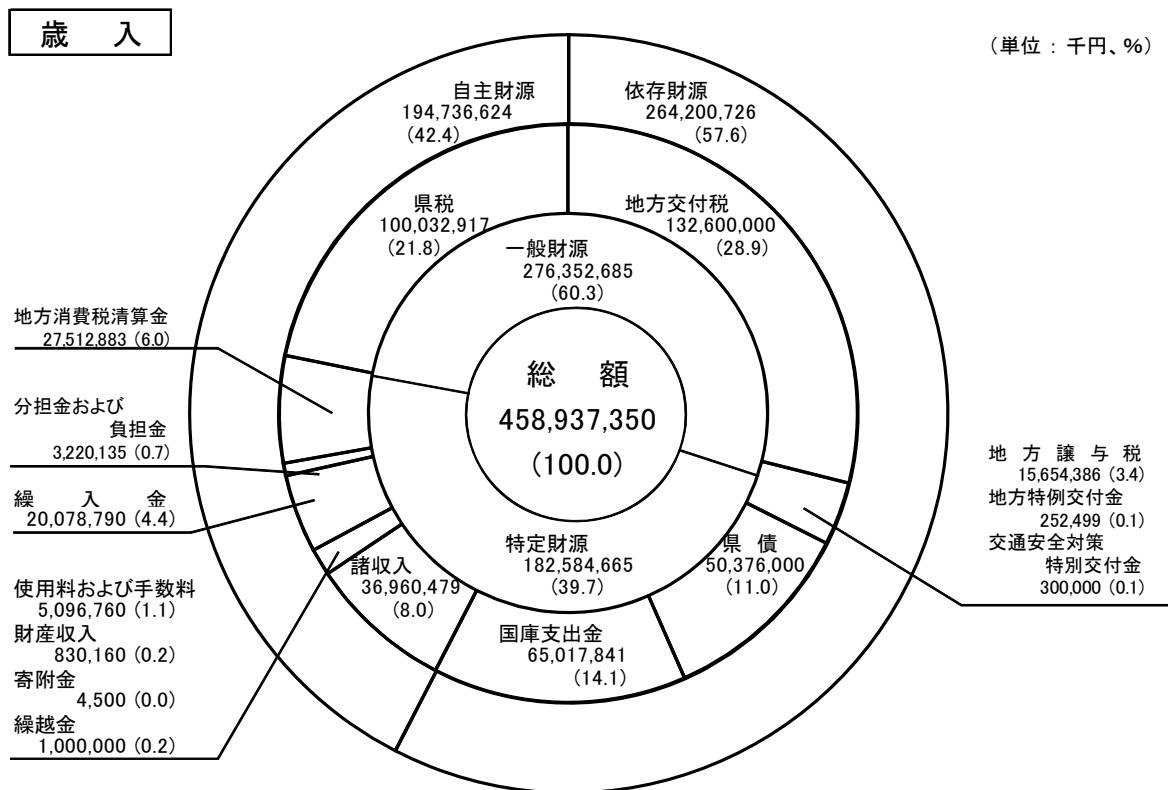
(単位:千円・%)

款別	平成27年度 当初予算額 (A)	構成比	平成26年度				比較			
			当初予算額		最終予算額		(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
			(B)	構成比	(C)	構成比			(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	100,032,917	21.8	91,344,995	19.0	93,446,816	20.2	8,687,922	6,586,101	9.5	7.0
2 地方消費税清算金	27,512,883	6.0	18,481,609	3.8	19,014,490	4.1	9,031,274	8,498,393	48.9	44.7
3 地方譲与税	15,654,386	3.4	16,019,566	3.3	16,784,040	3.6	△ 365,180	△ 1,129,654	△ 2.3	△ 6.7
4 地方特例交付金	252,499	0.1	254,613	0.1	253,136	0.1	△ 2,114	△ 637	△ 0.8	△ 0.3
5 地方交付税	132,600,000	28.9	134,100,000	27.8	134,203,615	29.0	△ 1,500,000	△ 1,603,615	△ 1.1	△ 1.2
6 交通安全対策 特別交付金	300,000	0.1	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	276,352,685	60.3	260,500,783	54.1	264,002,097	57.1	15,851,902	12,350,588	6.1	4.7
7 分担金 および負担金 使用料	3,220,135	0.7	5,241,374	1.1	4,102,907	0.9	△ 2,021,239	△ 882,772	△ 38.6	△ 21.5
8 および手数料	5,096,760	1.1	4,461,730	0.9	4,397,260	1.0	635,030	699,500	14.2	15.9
9 国庫支出金	65,017,841	14.1	73,302,939	15.2	80,845,921	17.5	△ 8,285,098	△ 15,828,080	△ 11.3	△ 19.6
10 財産収入	830,160	0.2	827,116	0.2	1,335,364	0.3	3,044	△ 505,204	0.4	△ 37.8
11 寄附金	4,500	0.0	4,500	0.0	44,483	0.0	4,500	△ 39,983	皆増	△ 89.9
12 繰入金	20,078,790	4.4	26,222,087	5.4	18,067,232	3.9	△ 6,143,297	2,011,558	△ 23.4	11.1
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	3,278,283	0.7	0	△ 2,278,283	0.0	△ 69.5
14 諸収入	36,960,479	8.0	51,641,692	10.7	28,968,913	6.2	△ 14,681,213	7,991,566	△ 28.4	27.6
15 県債	50,376,000	11.0	59,060,000	12.2	57,812,000	12.4	△ 8,684,000	△ 7,436,000	△ 14.7	△ 12.9
特定財源計(7~15)	182,584,665	39.7	221,756,938	45.9	198,852,363	42.9	△ 39,172,273	△ 16,267,698	△ 17.7	△ 8.2
合計	458,937,350	100.0	482,257,721	100.0	462,854,460	100.0	△ 23,320,371	△ 3,917,110	△ 4.8	△ 0.8

(図表-2) 平成27年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



## 歳入歳出予算款別構成表(一般会計)



### (2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

#### ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が992億1,189万円で21.6パーセント、次いで公債費が853億9,624万円で18.6パーセント、民生費・衛生費が611億5,236万円で13.3パーセント、土木費が437億1,505万円で9.5パーセント、総務費が414億6,696万円で9.1パーセント、商工費・労働費が378億3,827万円で8.2パーセント、以下、諸支出金、農林水産費の順となっています。

#### イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,327億6,374万円で、全体の50.7パーセントを占め、前年度の構成比（47.5パーセント）と比較して、3.2ポイントの増となっています。

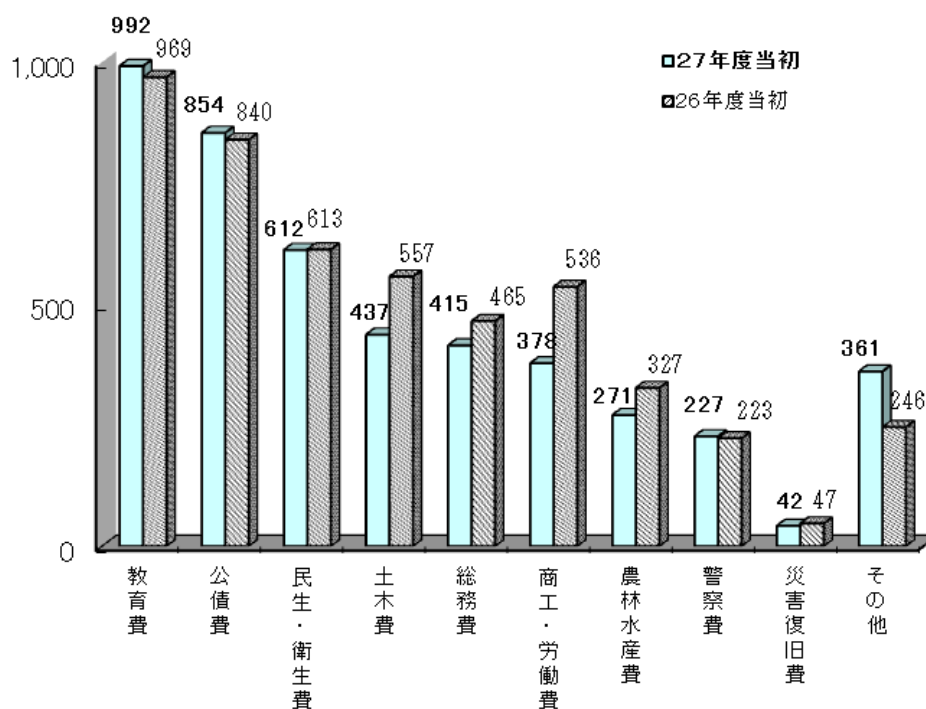
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は827億7,315万円で、全体の18.1パーセントを占め、前年度の構成比（21.6パーセント）と比較して、3.5ポイントの減となっています。

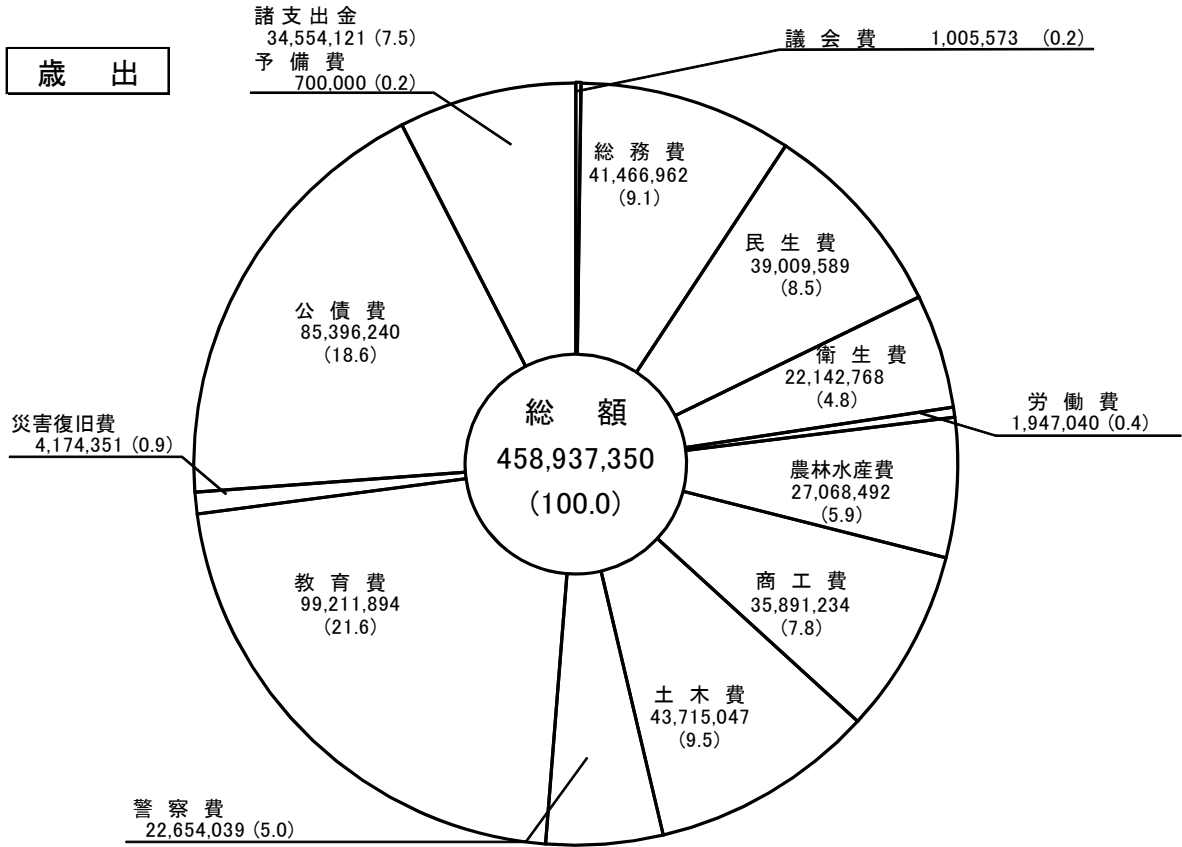
第2表 平成27年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	平成27年度		平成26年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,005,573	0.2	1,023,983	0.2	977,888	0.2	△ 18,410	27,685	△ 1.8	2.8
2 総務費	41,466,962	9.1	46,474,642	9.7	45,689,741	9.9	△ 5,007,680	△ 4,222,779	△ 10.8	△ 9.2
3 民生費	39,009,589	8.5	40,130,379	8.3	41,534,632	9.0	△ 1,120,790	△ 2,525,043	△ 2.8	△ 6.1
4 衛生費	22,142,768	4.8	21,173,490	4.4	23,064,796	5.0	969,278	△ 922,028	4.6	△ 4.0
5 労働費	1,947,040	0.4	3,056,164	0.6	2,567,575	0.5	△ 1,109,124	△ 620,535	△ 36.3	△ 24.2
6 農林水産費	27,068,492	5.9	32,653,961	6.8	34,893,873	7.5	△ 5,585,469	△ 7,825,381	△ 17.1	△ 22.4
7 商工費	35,891,234	7.8	50,498,340	10.5	28,409,046	6.1	△ 14,607,106	7,482,188	△ 28.9	26.3
8 土木費	43,715,047	9.5	55,702,897	11.6	56,916,061	12.3	△ 11,987,850	△ 13,201,014	△ 21.5	△ 23.2
9 警察費	22,654,039	5.0	22,292,157	4.6	22,143,101	4.8	361,882	510,938	1.6	2.3
10 教育費	99,211,894	21.6	96,928,685	20.1	96,994,778	21.0	2,283,209	2,217,116	2.4	2.3
11 災害復旧費	4,174,351	0.9	4,735,849	1.0	1,984,647	0.4	△ 561,498	2,189,704	△ 11.9	110.3
12 公債費	85,396,240	18.6	84,042,307	17.4	83,093,259	18.0	1,353,933	2,302,981	1.6	2.8
13 諸支出金	34,554,121	7.5	22,844,867	4.7	23,885,063	5.2	11,709,254	10,669,058	51.3	44.7
14 予備費	700,000	0.2	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	458,937,350	100.0	482,257,721	100.0	462,854,460	100.0	△ 23,320,371	△ 3,917,110	△ 4.8	△ 0.8

億円 (図表-3) 平成27年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



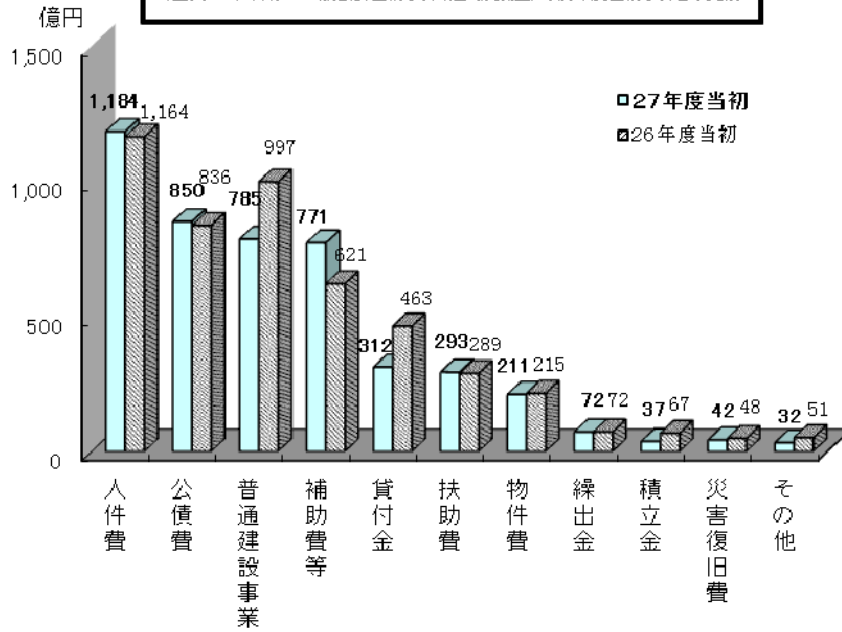


第3表 平成27年度一般会計当初予算(性質別歳出)

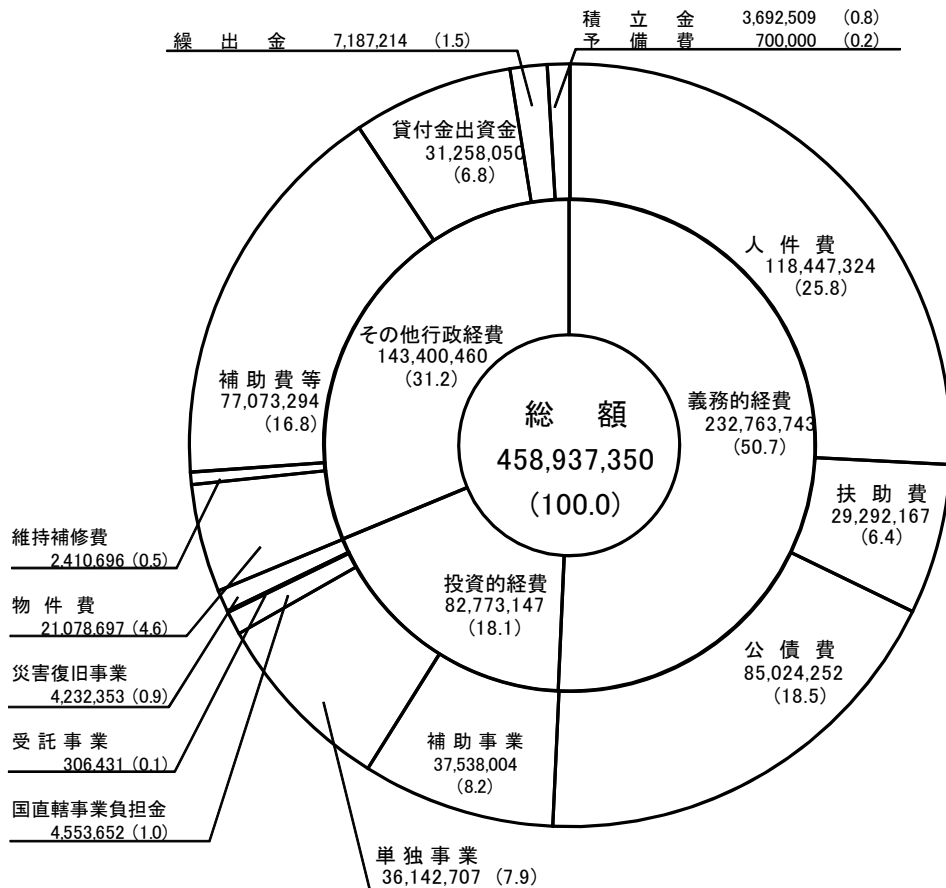
(単位:千円・%)

性質別	平成27年度(当初)		平成26年度(当初)		平成26年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	予算額(C)	構成比	増減(A)-(B)	(A)/(B)-1	増減(A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	118,447,324	25.8	116,385,306	24.1	115,999,057	25.1	2,062,018	1.8	2,448,267	2.1
2 扶助費	29,292,167	6.4	28,923,834	6.0	28,826,024	6.2	368,333	1.3	466,143	1.6
3 公債費	85,024,252	18.5	83,600,493	17.4	82,651,039	17.9	1,423,759	1.7	2,373,213	2.9
義務的経費 計(1~3)	232,763,743	50.7	228,909,633	47.5	227,476,120	49.2	3,854,110	1.7	5,287,623	2.3
4 普通建設事業費	78,540,794	17.2	99,717,891	20.6	101,883,783	22.0	△ 21,177,097	△ 21.2	△ 23,342,989	△ 22.9
補助事業費	37,538,004	8.2	49,681,121	10.3	51,625,635	11.2	△ 12,143,117	△ 24.4	△ 14,087,631	△ 27.3
単独事業費	36,142,707	7.9	43,079,440	8.9	41,840,912	9.0	△ 6,936,733	△ 16.1	△ 5,698,205	△ 13.6
国直轄事業負担金	4,553,652	1.0	6,467,015	1.3	7,790,223	1.7	△ 1,913,363	△ 29.6	△ 3,236,571	△ 41.5
受託事業費	306,431	0.1	490,315	0.1	627,013	0.1	△ 183,884	△ 37.5	△ 320,582	△ 51.1
5 災害復旧事業費	4,232,353	0.9	4,798,705	1.0	1,988,465	0.4	△ 566,352	△ 11.8	2,243,888	112.8
補助事業費	4,192,353	0.9	4,758,705	1.0	1,983,035	0.4	△ 566,352	△ 11.9	2,209,318	111.4
単独事業費	40,000	0.0	40,000	0.0	5,430	0.0	0	0.0	34,570	636.6
国直轄事業負担金		0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
投資的経費 計(4~5)	82,773,147	18.1	104,516,596	21.6	103,872,248	22.4	△ 21,743,449	△ 20.8	△ 21,099,101	△ 20.3
6 物件費	21,078,697	4.6	21,453,672	4.5	21,474,998	4.6	△ 374,975	△ 1.7	△ 396,301	△ 1.8
7 維持補修費	2,410,696	0.5	4,218,739	0.9	3,590,216	0.8	△ 1,808,043	△ 42.9	△ 1,179,520	△ 32.9
8 補助費等	77,073,294	16.8	62,147,462	12.9	64,250,901	13.9	14,925,832	24.0	12,822,393	20.0
9 積立金	3,692,509	0.8	6,748,964	1.4	10,726,542	2.4	△ 3,056,455	△ 45.3	△ 7,034,033	△ 65.6
10 投資および出資金	15,422	0.0	15,422	0.0	15,422	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸付金	31,242,628	6.8	46,307,667	9.6	23,247,704	5.0	△ 15,065,039	△ 32.5	7,994,924	34.4
12 繰出金	7,187,214	1.5	7,239,566	1.5	7,500,309	1.6	△ 52,352	△ 0.7	△ 313,095	△ 4.2
13 予備費	700,000	0.2	700,000	0.1	700,000	0.1	0	0.0	0	0.0
その他行政経費計(6~13)	143,400,460	31.2	148,831,492	30.9	131,506,092	28.4	△ 5,431,032	△ 3.6	11,894,368	9.0
合計	458,937,350	100.0	482,257,721	100.0	462,854,460	100.0	△ 23,320,371	△ 4.8	△ 3,917,110	△ 0.8

(図表-4)平成27一般会計当初予算(性質別歳出)の前年度当初予算との比較



歳入歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

### 3 県政推進の主要施策

平成27年度当初予算は4月に知事および県議会議員の選挙が行われたことに伴う骨格予算として編成したため、原則として、新しい施策については、医療、福祉、教育、安全・安心の確保など、県民生活に密接に関連するものを計上し、次のようなものを除き、選挙後の補正予算で対応することとしました。

#### <当初予算に計上した新規事業等>

①年度初めから切れ目なく継続する必要がある事業

北陸新幹線や中部縦貫道路の整備、福井しあわせ元気国体に向けた競技力向上対策などの主要事業を実施

②経済対策や地方創生に向けた新たな事業

国の補正予算を受けた経済対策や地方創生等の新たな施策等の2月補正予算を、当初予算と一体的に編成し、新年度早々から人口減少対策等を積極的に実施

以下は一体的に編成した平成26年度2月補正予算および平成27年度当初予算における主要な施策の概要です。

#### (1) 主要施策の概要

##### 1 ふるさとふくいの創生対策

##### ○ふくいの「つながり力」を活かす縁結び、子育て支援

###### [若者の出会い・結婚を応援]

職場の組織力を活かし従業員の結婚を応援する「職場の縁結びさん」を新たに設けるほか、地域とつながりが強いお寺の住職等を「地域の縁結びさん」に登録するなど、結婚を望む若者の希望がかなえられるよう、迷惑ありがた縁結び活動を拡大していきます。

また、県内大学で「婚学」講座を開催し、結婚・子育てについて考える機会を設けたり、スポーツを通じた学生の交流を図るなど、出会いの機会を増やします。



元気に遊ぶ福井の子供たち

###### [新ふくい3人っ子応援プロジェクト]

全国に先駆けて実施してきた第3子以降の保育料無料化の対象を、所得制限を設けず、幼稚園も含め小学校就学前までに拡大。子供が3人以上の世帯への経済的支援を強化します。

##### ○幸福度日本一・福井へのU・Iターンの推進

###### [福井の強みを協力アピール]

移住者が定着するまで、専門の相談員が仕事や住まい、子育て支援情報などを提供する「ふ

るさと福井移住定住促進機構（仮称）」を新たに設けます。



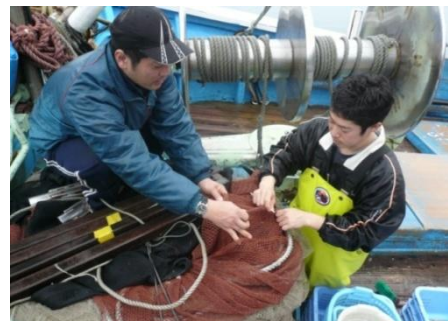
福井への移住をサポート

また、東京の「ふるさと回帰支援センター」内に移住相談コーナーを設置。首都圏での情報発信、相談対応や、移住希望者への働きかけを強化します。

全国トップクラスの子育て環境など、福井県の強みを移住希望者にアピールしていきます。

### 【福井を担う人材を育てる】

園芸カレッジで学ぶ45歳以上U・Iターン者への給付金を追加し、スマート園芸コースを新設します。漁業については水産カレッジを開設、林業についても研修生への諸礼金を支給し、新規就業者を確保します。また、研修生同士が交流する「ふくいふるさと人材創生塾」を創設し、異業種交流・連携を図ります。



海の担い手を育てる水産カレッジ

大学・高校生を対象に、観光に関する資格取得を促進するための学習を実施します。

### 【創業を目指す若者や女性をサポート】

産業情報センターに創業支援経験の豊富な人材を配置したり、全国で活躍する先輩企業家によるセミナーを開催します。また、ふくい女性活躍支援センターには創業を希望する女性向けの相談窓口を設置します。

### 【空き家を活かした住まいづくり】

U・Iターン者が、情報バンクに登録された空き家を購入またはリフォームしたり、空き家の所有者がU・Iターン者向けにリフォームするための費用を助成し、移住定住の促進と空き家の利活用を同時に進めます。

## ○福井の「宝」を活かしたふるさと産業の新展開

### 【繊維製品の商品開発、販路拡大】

繊維産地が集まる北陸で、県域を超えた繊維企業グループが行う商品開発や販路開拓、また、県内の繊維関連企業が業種横



県産生地を使用したジャケット



断で行う販路開拓などを支援します。

#### **[県内中小企業の研究開発を応援]**

福井発の革新的な研究開発を推進するため、「ふくいオープンイノベーション推進機構（仮称）」を工業技術センター内に設置。県内外の大学や大企業、公設試験研究機関、金融機関などが一体となり、技術面の指導や販路の開拓から研究結果の事業化までをサポートしています。

#### **[地域で頑張る福井の老舗企業]**

地域に永年生まれ、独自の技術を持った老舗企業に対し、事業を続けるために必要な店舗改修や設備の導入、将来に向けた事業計画の策定や後継者確保などを支援します。

#### **[都市圏で福井の食品を売り出す]**

百貨店などのニーズを把握する専門家の指導により、県の看板となりうる商品の開発・改良や販路拡大を支援します。また、福井県の農林水産物を扱う都市圏の飲食店200店舗を「福井ゆかりの店」に登録し、情報発信の拠点として活用します。



中山間地域での施設園芸

#### **[中山間地域の農業を元気に]**

中山間地域での耕作放棄地の拡大防止と農家の所得向上のため、ハウス整備による施設園芸の導入や、鳥獣害に強いクルミやカリンなど果樹園芸の導入、侵入防止策整備を小規模農家まで拡大して支援します。また、くずやオウレンなど、全国に誇れる特用林産物の生産を増やします。

### **○北陸新幹線、空港から福井に呼び込む誘客強化**

#### **[北陸新幹線を契機に福井へ]**

福井への宿泊客に「食の国ふくいカタログギフト」を抽選でプレゼントしたり、「恐竜王国福井」を前面に出した観光誘客キャラバンを行い、首都圏や関西・中京圏からの観光客を増やします。道路と鉄道の一体橋となる九頭竜橋りょうや、新北陸トンネルの工事を進めます。

今後、用地買収や埋蔵文化財発掘調査など、県としてできる早期開業対策を加速し、早期完成・開業を目指します。

北陸新幹線車両





### **【小松空港でプロモーション】**

福井の空の玄関口である小松空港から観光客を呼び込むため、航空会社と連携して機内誌への特集記事掲載や機内ビデオでのPR、県産食材を使った機内食の提供、空港ラウンジでの工芸品の展示を行います。また、小松空港内にアンテナショップを新設し、利用者に特産品などの魅力をアピールします。

### **【海外からの観光客を増やす】**

新幹線開業に加え、福井国体や東京五輪などの開催を機に福井を訪れる外国人観光客を増やすため、貸切バスを利用した福井県へのツアーへの助成や観光地で無料公衆無線LANの整備など受入環境を整えます。

## **II 地域消費喚起対策**

### **【プレミアム商品券でお買い物】**

市町が発行するプレミアム商品券に、地域の小規模店でのみ使用できる分として10%を上乗せするとともに、多子世帯やひとり親世帯には商品券を割引購入できるクーポンを発行します。さらに、県内で宿泊した方にも商品券を発行し、地域での消費拡大を促します。

7月からは、プレミアム率100%の宿泊旅行券を発行し、県外からの旅行者を呼び込みます。

## **III 福井新々元気宣言の実現**

### **○元気な産業**

#### **【ポストこしひかりの開発】**

新たなブランド米の平成30年からの本格生産に向けた実証栽培を開始するとともに、品種候補を4種類まで絞り込み、さらに、県内各地の土壌や気象に応じた栽培方針を作成します。

#### **【官民一体の大型観光キャンペーンを展開】**

JR6社と北陸3県の観光関係者、行政が一体となり観光客を呼び込む「北陸デスティネーションキャンペーン（DC）」が10月から始まります。そこで、11月の「ふくい味の祭典」に合わせ、福井の食を一堂に集めたイベントを開催します。また、DC期間中の土日祝日は「福井の一押しバスツアー」を運行し、県内の有名観光地を案内します。

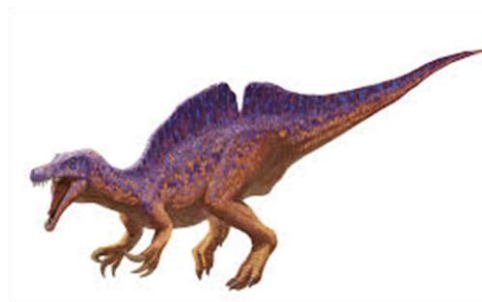
#### **【福井の食を全国に発信】**

5月から開催される「ミラノ国際博覧会」に、「禅（ZEN）と精進料理の福井」をテーマに出展します。精進料理の実演や禅の修行体験、工芸品の展示など、福井の誇る食・食文化の魅力を世界

に発信し、知名度向上につなげます。

### 【今年は恐竜博物館開館 15 周年！】

平成 12 年に開館した恐竜博物館が、今年で 15 周年を迎えます。これを記念して、7 月から「南アジアの恐竜展（仮）」を開催。ラオス国外初公開の全身骨格化石や世界初公開の実物化石約 80 点など、貴重な資料を展示します。ぜひお越し下さい。



ラオス国外初公開のイクチオベナトール

## ○元気な社会

### 【高志中学校で中高一貫教育スタート】

平成 27 年 4 月、高志中学校が開校。全国トップレベルの中高一貫教育で指導してきた教員が授業を行うなど、6 年間を通して生徒一人ひとりの夢が実現できる教育を行います。



協力隊と地元の方で炭窯づくり

### 【地域おこしで福井の元気づくり】

都市圏から移住し、地域づくりを行う「地域おこし協力隊」を増やすため、各市町での受入れ、隊員の活動や定住に向けた企業・就業を支援します。また、ALT（外国語指導助手）を「地域づくりサポーター」に委嘱し、地域の祭りや伝統芸能に参加してもらい、地域づくりの人材の確保につなげます。

### 【コウノトリ舞う里地里山を】

昨年 6 月に 50 年ぶりに誕生した「福井生まれのコウノトリ」を、7 月に放鳥する予定です。これをきっかけに、自然再生活動の活性化につなげ、そのシンボルであるコウノトリが舞う豊かな里地里山を目指します。

## ○元気な県土

### 【北陸新幹線の整備を促進】

福井県が提案してきたとおり、北陸新幹線の敦賀開業を 3 年前倒して平成 34 年度末とすることが決定しました。一日も早い開業を目指し、九頭竜川橋りょうや新北陸トンネルの工事を進めます。



進む北陸トンネルの工事

### [敦賀港の利用拡大]

増加が見込まれる輸入貨物や、県内企業の大口貨物の敦賀港への利用転換のため、助成制度を拡充し、敦賀港の利用拡大と定期航路の安定・拡充を図ります。

## ○元気な県政

### [福井しあわせ元気国体・大会の準備]

3年後の福井しあわせ元気国体・大会に向けて、競技会場の整備や開・閉会式の準備などを確実に進めていきます。

競技力向上については、就職支援システム「スポジョブふくい」による成年選手のU・Iターンを進めたり、全国トップレベルの指導者を「特別強化コーチ」として中学・高校の指定校に配置し、少年選手のレベルアップにつなげます。



福井国体マスコットキャラクター

はぴりゅう



特別強化コーチによる指導

## 平成26年度2月補正予算関係

### I 経済対策

#### 1 ふるさとふくいの創生対策

予算額  
(単位：千円)

##### (1) ふくいの「つながり力」を活かす縁結び、子育て支援

<地域や職場でのつながりを活かしたオール福井の縁結び>

- |  |  |
|--|--|
| <p>④ 迷惑ありがた縁結び地域・職域拡大事業<br/>若者の出会いや結婚を応援するため、地域の縁結びさんによる地縁を活かした活動を活<br/>発化させるとともに、職場のつながりを活かした縁結びを推進します。</p> | <p>(健康福祉部子ども家庭課)<br/>2月補正<br/>15,934</p> |
|--|--|

<幸せのおすそ分け>

- |  |   |
|--|---|
| <p>④ 県民・メディア参加型結婚ポジティブキャンペーン<br/>メディアを通じて結婚や家族の良さを発信し、若者が結婚について前向きに考える機運<br/>を醸成します。</p> | <p>(健康福祉部子ども家庭課)<br/>2月補正<br/>9,250</p> |
|--|---|

<結婚力磨き>

- |  |  |
|--|--|
| <p>④ 若者のチャレンジ・交流拡大事業<br/>県内大学において、結婚・子育てを学ぶ講座やスポーツを通じた学生の交流会を開催す<br/>るなど、若者間の情報交換や活動の拡大、発展を図ります。</p> | <p>(総務部大学・私学振興課、男女参画・県民活動課)<br/>2月補正<br/>6,373</p> |
|--|--|

<全国モデルの子育て応援の進化>

- |   |   |
|---|---|
| <p>④ 「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」<br/>子育て世帯への支援をより強化するため、3人目以降の子どもの幼稚園も含めた保育料<br/>などの無料化を小学校入学前までに拡大し、経済的負担をさらに軽減します。</p> | <p>(部局連携：健康福祉部子ども家庭課、総務部大学・私学振興課、教育庁義務教育課)<br/>2月補正<br/>350,921</p> |
|---|---|

- |  |  |
|--|--|
| <p>ふくいの子宝応援事業<br/>育児短時間勤務期間中に次の子の育児休業を取得した場合に、国の育児休業給付金への<br/>上乗せを行い、フルタイム勤務時と同程度の給付金を保障し、働く女性の出産、育児を支<br/>援します。</p> | <p>(健康福祉部子ども家庭課)<br/>2月補正<br/>30,228</p> |
|--|--|

<女性活躍応援の新展開>

- |  |  |
|--|--|
| <p>④ 女性に優しい職場づくり支援事業<br/>女性の就業率や共働き率、正社員の割合など、女性の社会参加が全国トップレベルの福</p> | <p>(部局連携：総務部男女参画・県民活動課、産業労働部労働政策課、健康福祉部子ども家庭課)<br/>2月補正<br/>15,982</p> |
|--|--|

井において、子育て等と両立しながら女性が活躍できる職場環境づくりを進めます。

⑧ 女性活躍顕彰事業 (総務部男女参画・県民活動課) 2月補正  
女性リーダーを育成し、女性による商品企画や創業を拡大します。 5,576

⑧ 多世帯同居・近居住まい推進事業 (土木部建築住宅課) 8,500  
子育て・介護がしやすい住環境を推進するため、同居に加え新たに近居する家族を支援します。

## (2) 幸福度日本一・福井へのU・Iターンの推進

### <U・Iターンのトータルサポート>

⑧ ふるさと福井移住定住促進機構設置・運営事業 (観光営業部ブランド営業課) 2月補正  
U・Iターンの一層の促進を図るため、仕事や住まい、子育てなどの相談から定着に至るまでをワンストップで支援する「ふるさと福井移住定住促進機構」を設置します。 115,260

⑧ 地元企業のしごと情報提供事業 (産業労働部産業政策課) 2月補正  
企画やデザイン、国際業務など県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報を収集・提供し、若者とのスムーズなマッチングを図ります。 5,613

⑧ 春季合同企業説明会開催事業 (産業労働部労働政策課) 2月補正  
県内企業への就職を選択する可能性のある学生に対して、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会を開催し、県内への就職者の増加を図ります。 2,652

### <「しごと」「住まい」のお手伝い>

⑧ ふくいふるさと人材創生塾交流促進事業 (部局連携:総合政策部政策推進課、産業労働部地域産業・技術振興課、観光営業部観光振興課、農林水産部地域農業課、水産課、県産材活用課) 2月補正  
農林水産、伝統工芸などふるさと産業に必要な人材を育成する「ふくいふるさと人材創生塾」を創設し、異業種間の連携により、新たな商品開発や販路開拓につなげていきます。 1,447

ふくい園芸カレッジ研修事業 (農林水産部地域農業課) 2月補正  
ふくい園芸カレッジの新規就農コースに必要な施設の整備や誘致活動を強化します。 92,268

⑧ 園芸経営者誘致事業 (農林水産部地域農業課) 2月補正  
都市圏での誘致セミナーや現地視察会等を行うとともに、U・Iターン研修生に対する支援を拡充することで、農業経営を目指す新たな担い手の誘致を強化します。 27,006

⑧ 海の担い手育成対策事業 (農林水産部水産課) 2月補正  
独立自営を目指す新規漁業就業希望者に対して漁業体験や技能研修を行い、海の担い手を確保します。 14,178

⑧ 林業担い手確保・定着事業 (農林水産部県産材活用課) 2月補正  
都市圏での林業への就業相談や体験研修を行い、県外からの新規就業者の増加を図ります。 4,137

越前ものづくりの里プロジェクト (産業労働部地域産業・技術振興課) 2月補正  
伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、一流デザイナーを活用したデザイン力のある職 24,581

人の育成や工房見学など来訪者が見て楽しめる産地づくりを進めます。

<p>⑨ 観光教育推進事業 次代を担う高校生・大学生を対象とした観光に関する授業を職業教育の一環として取り入れ、観光に関する資格取得を図るほか、観光産業を担う人材を育成する講座を開講します。</p>	<p>(部局連携：観光営業部観光振興課、教育庁高校教育課)</p>	<p>2月補正 5,257</p>
<p>⑨ ふくい創業者育成プロジェクト 女性や若者、U・Iターン希望者などの創業に対する支援体制を強化します。</p>	<p>(産業労働部産業政策課)</p>	<p>2月補正 11,390</p>
<p>⑨ U・Iターン者空き家住まい支援事業 U・Iターン者に対して、空き家を活用した住まいを支援します。</p>	<p>(土木部建築住宅課)</p>	<p>5,000</p>

#### <ふくいの幸福実感プロジェクト>

<p>⑨ 幸福度日本一へ70年のあゆみ事業 県民のたゆまぬ努力によって築き上げられた豊かな暮らしと、幸福度日本一までの県勢発展の軌跡を振り返り、将来への継承発展につなげます。</p>	<p>(総合政策部政策推進課)</p>	<p>2月補正 14,894</p>
---	---------------------	------------------------

### (3) 福井の「宝」を活かしたふるさと産業の新展開

#### <ものづくりイノベーションの推進>

<p>⑨ 産学官金連携技術革新推進事業 企業の研究開発を県内外の大学・大手企業等と連携し組織的に支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」(仮称)を設置し、福井発の革新的な研究開発を推進します。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>2月補正 61,896</p>
<p>⑨ 北陸繊維産地地域連携事業 繊維産業が集積する北陸において、県域を超えた繊維企業グループが行う商品開発等を支援し、グローバルな競争力を有する商品開発や販売力強化を図ります。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>2月補正 16,000</p>
<p>⑨ ふくい繊維業種連携事業 繊維関連企業が業種横断的な連携により実施する販路開拓事業を支援し、製品開発力や販売力の強化を図ります。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>2月補正 3,500</p>
<p>⑨ 炭素繊維を活用した橋梁補強技術開発事業 大手企業等と連携し、炭素繊維複合材料を用いた橋梁の長寿命化、維持管理費の低減につながる技術を開発します。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>2月補正 45,000</p>
<p>⑨ 国体商品開発コンペティション事業 2018年に開催される福井国体を契機として販路拡大が見込まれる商品開発を支援します。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>2月補正 6,279</p>

#### <「守り広げる」ふるさとの老舗・東京の中のふるさと>

<p>⑨ ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業 福井の暮らしの豊かさを支える、独自の技術を持った地域のシンボリックな老舗企業に対</p>	<p>(産業労働部産業政策課)</p>	<p>2月補正 60,788</p>
---	---------------------	------------------------

し、店舗改装等の取り組みを支援します。

- |   |                    |               |
|---|--------------------|---------------|
| ⑨ 小規模企業の事業承継支援事業<br>従業員5人以下の小売業など小規模企業の円滑な事業承継のため、将来に向けた事業計画の策定や後継者確保などの課題解決を支援します。 | (産業労働部産業政策課)       | 2月補正<br>3,685 |
| ⑨ ふくいの看板食品都市圏進出支援事業<br>食品事業者の商品開発、改良、販路開拓を支援し、県の看板食品として都市圏での販路拡大を図ります。              | (産業労働部商業振興・金融課)    | 2月補正<br>9,696 |
| ⑨ 福井ゆかりの店の情報発信拠点活用事業<br>県産農林水産物を取り扱う首都圏などの福井ゆかりの店を開拓・活用し、本県情報の発信と新たな販路拡大につなげます。     | (農林水産部食料産業振興課、水産課) | 2月補正<br>4,779 |

#### <里山里海湖の資源をフル活用>

- |  |               |                 |
|--|---------------|-----------------|
| ⑨ 中山間地域農業総合対策支援事業<br>収益性の高い農業経営を実現するため、トマトやキュウリ等の施設園芸や鳥獣害に強い果樹栽培を導入するとともに鳥獣被害防止対策を強化します。 | (農林水産部地域農業課)  | 2月補正<br>157,215 |
| ⑨ ふるさと特用林産物再生事業<br>ジャンボしいたけ、お茶炭、くず、オウレン等、地域ならではの新たな品目や全国に誇れる品目の振興を図ります。                  | (農林水産部森づくり課)  | 2月補正<br>7,000   |
| ⑨ 越前水仙新規生産者育成緊急対策事業<br>越前水仙の生産拡大を図るため、平坦地での新たな産地づくりと生産規模の拡大を進めます。                        | (農林水産部生産振興課)  | 2月補正<br>16,020  |
| ⑨ 若狭カキ養殖振興事業<br>冬の誘客食材として重要な「若狭のかき」の増産技術の普及を進め、生産量の増加を図ります。                              | (農林水産部水産課)    | 2月補正<br>3,732   |
| ⑨ 木質バイオマス発電用燃料供給拡大支援事業<br>木質バイオマス発電への燃料の安定供給を図るため、間伐材の収集・運搬を支援します。                       | (農林水産部県産材活用課) | 2月補正<br>107,100 |
| ⑨ 「山の市場」による中山間活性化事業<br>「山の市場」を整備し、中山間地域の里山資源となる林地残材を林家自ら販売できる仕組みづくりを進めます。                | (農林水産部県産材活用課) | 2月補正<br>2,176   |

#### <地域のつながり・支えあい>

- |   |            |                |
|---|------------|----------------|
| ⑨ 福井ふるさと茶屋整備支援事業<br>地域における「つながり力」を活かし、集会施設や空き店舗等を活用した住民が寄り合う場所や地元農産物等の販売を行う地域の拠点を整備します。 | (総務部市町振興課) | 2月補正<br>16,000 |
|---|------------|----------------|

## (4) 北陸新幹線、空港から福井に呼び込む誘客強化

<北陸新幹線金沢開業後のスタートダッシュを後押し>

- |  |   |
|--|---|
| <p>⑨ 北陸新幹線開業対策誘客強化事業</p> <p>北陸新幹線や航空機を利用した首都圏や関西・中京圏からの宿泊客に対するプレゼントキャンペーンを実施し、本県への誘客拡大を図ります。</p> | <p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2月補正<br/>168,732</p> |
|--|---|

<小松を福井の空港へ>

- |   |  |
|---|--|
| <p>⑩ 小松空港を活用した誘客プロモーション事業</p> <p>北陸新幹線金沢開業により小松空港の利用客の減少が見込まれる中で、航空会社とタイアップして本県の魅力を国内外に発信することにより、「本県の空の玄関口」である小松空港の利用拡大を図ります。</p> | <p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2月補正<br/>18,649</p> |
|---|--|

<アジアの重点に外国人を誘客>

- |  |  |
|--|--|
| <p>⑪ 外国人観光客誘致拡大事業</p> <p>外国人観光客が多く訪れる関西圏からの誘客を図るため、本県へのバスツアーを企画する旅行会社に対して、高騰しているバス代を助成します。</p> | <p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2月補正<br/>13,114</p> |
| <p>⑫ 観光施設等無線LAN整備事業</p> <p>本県を訪れる外国人観光客が快適に旅行できる受入環境を整備し、外国人観光客の誘致拡大を目指します。</p>                | <p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2月補正<br/>70,006</p> |

## (5) 福井県まち・ひと・しごと創生戦略の策定

- |   |                        |
|---|------------------------|
| <p>(総合政策部政策推進課)</p> <p>本県の人口の現状と将来の展望を示し、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「福井県まち・ひと・しごと創生戦略」を策定します。</p> | <p>2月補正<br/>22,786</p> |
|---|------------------------|

## 2 地域消費喚起対策

予 算 額  
(単位：千円)

- |  |   |
|--|---|
| <p>⑬ プレミアム商品券発行支援事業</p> <p>プレミアム商品券を発行する市町に対して、本県独自に、小規模店での利用に限定するプレミアム分を支援します。加えて、県でも県内宿泊者向けのプレミアム付き商品券を発行し、県内の消費拡大を図ります。</p> | <p>(部局連携：産業労働部商業振興・金融課、健康福祉部子ども家庭課)</p> <p>2月補正<br/>453,930</p> |
| <p>⑭ ふるさと名物商品販路拡大事業</p> <p>ふくい南青山291および食の國 福井館の店舗や商品カタログ、インターネット等で、本県の名物商品を3割引で販売し、売上拡大と知名度向上を図ります。</p>                        | <p>(産業労働部商業振興・金融課)</p> <p>2月補正<br/>100,000</p>                  |
| <p>⑮ 福井ふるさと旅行券発行事業</p> <p>県外からの誘客につなげるふるさと旅行券を発行し、観光等交流の活性化と消費拡大を図ります。</p>   | <p>(観光営業部観光振興課)</p> <p>2月補正<br/>180,000</p>                     |



### 3 その他の経済対策事業

予 算 額  
(単位：千円)

福井運動公園整備事業	(教育庁スポーツ保健課)	2月補正
国体のメイン会場となる福井運動公園において、体育館の改築工事を前倒しします。		400,000
一時集合施設等への放射線防護対策事業	(安全環境部危機対策・防災課)	2月補正
原子力発電所近隣の住民等が、原子力災害時に避難の際に利用する一時集合施設、福祉施設に対して放射線防護対策を実施します。		1,054,000
地域農業確立支援事業	(農林水産部生産振興課)	2月補正
国の追加交付を受け、農地集積を進める地域への農地の出し手に対して、農地中間管理機構への貸付け実績に応じた協力金を交付します。		81,384
6次産業化推進事業	(農林水産部食料産業振興課)	2月補正
6次産業化を進める認定農業者等を支援し、農林漁業者の所得の向上と農山漁村の活性化を推進します。		100,000
緊急森林整備事業	(農林水産部県産材活用課)	2月補正
山ぎわ集落等の間伐の推進に加え、鳥獣害対策や森林に親しむための山ぎわ散策にも活用できる路網の整備、県産材の需要拡大など林業振興のための総合的な対策を進めます。		1,284,819

## 平成27年度当初予算関係

### II 福井新々元気宣言の実現

#### 1 元気な産業

予 算 額  
(単位：千円)

##### (1) 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

##### ◇新成長産業の創出と誘致

##### <新成長産業の創出>

炭素繊維革新技術開発事業	(産業労働部地域産業・技術振興課)	23,441
本県の合成繊維の不織布製造技術等を応用し、東京大学や名古屋大学等と研究中のリサイクル炭素繊維を用いた自動車部材等の研究開発を促進します。		
医療産業創出支援事業	(産業労働部地域産業・技術振興課)	17,968
繊維、眼鏡などの加工技術を活かした医療関連製品の開発を進め、医療展示会への出展等により販路を拡大します。		

## <企業誘致の強化>

<b>企業誘致強化プロジェクト事業</b>	(産業労働部企業誘致課)	4,956
北陸新幹線沿線地域に立地する企業に対するセミナーの開催や営業活動を強化し、企業誘致を促進します。		
<b>産業団地整備事業補助金</b>	(産業労働部企業誘致課)	888,000
企業誘致の基盤となる市町の産業団地整備を支援します。		
<b>ふくいe-オフィスプロジェクト</b>	(産業労働部産業政策課)	5,852
県外IT企業を誘致し、地場産業の技術と融合した、新たなウェアラブル端末やシステムの開発を促進します。		

## ◇「これから100年企業」育成プロジェクト

### <中心市街地の活性化>

<b>おもてなし商業エリア創出事業</b>	(産業労働部商業振興・金融課)	116,218
県がまちづくりを支援している地域における事業者の魅力ある個店づくりや、中心市街地におけるにぎわい・交流を創出する活動を支援し、県内外からの誘客を促進します。		
<b>⑧ 中小小売商業活性化施設整備事業</b>	(産業労働部商業振興・金融課)	12,000
商業基盤施設の整備を支援し、中心市街地の商店街の活性化を図ります。		

### <中小企業の資金繰り支援>

<b>小規模事業者経営改善貸付(マル経資金) 利子補給</b>	(産業労働部商業振興・金融課)	20,257
消費税増税や円安による売上減少等により小規模事業者の経営に支障を来さないよう、小規模事業者経営改善貸付に対して、引き続き利子補給を行います。		
<b>セーフティネット資金の確保</b>	(産業労働部商業振興・金融課)	6,045,150
経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を引き続き確保し、消費税増税や円安による売上減少等の影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援します。		

## ◇ふくいを本拠にグローバルシフト

<b>ふくい貿易促進機構運営事業</b>	(産業労働部産業政策課)	94,882
県内企業の海外展開を支援するため、県内および海外に支援拠点を設置し、アジア市場への販路拡大を促進します。		

## ◇若者に雇用と所得を

<b>若者就職支援センター(ジョブカフェ) 運営事業</b>	(産業労働部労働政策課)	119,216
求職中の若者と企業とのマッチング等を充実させ、若年者の正規就職を支援します。		
<b>離転職者等能力開発推進事業</b>	(産業労働部労働政策課)	267,490
離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職に向けた能力向上や資格取得を支援し		

ます。

## (2) 新しい方向をひらく農林水産業

### ◇農業から「食料産業」へ

#### <収益性の高い米づくり>

水田農業大規模化・園芸導入事業 (農林水産部生産振興課) 203,000

収益性の高い農業経営への転換を図るため、営農規模の拡大や新たに園芸経営の導入を目指す集落営農組織の育成を支援します。

㊦「ポストこしひかり」生産対策事業 (農林水産部生産振興課) 7,378

水稻の次世代品種「ポストこしひかり」の開発に合わせ、30年度からの本格生産に向けた現地実証栽培を行い、各地の土壌や気象に応じた栽培指針を作成します。

#### <集落営農等へ農地集積>

地域農業確立支援事業 (農林水産部生産振興課) 431,868

地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」に基づき、農地集積を進める地域への農地の出し手に対して協力金を交付します。

#### <園芸基盤の拡大>

「次世代大規模施設園芸」整備事業 (農林水産部生産振興課) 1,620,000

大規模園芸施設、加工施設、出荷センターを一体的に整備し、生産から調製・出荷まで取り組む農業生産法人を支援します。

自然光利用型の連棟ハウス整備事業 (農林水産部生産振興課) 360,000

自然光を利用する大型ハウスによる通年出荷型の大規模園芸を支援します。

企業的園芸支援事業 (農林水産部生産振興課) 461,661

LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援します。

園芸産地総合支援事業 (農林水産部生産振興課) 99,439

施設園芸や加工用野菜の生産に加え、県外向けに高単価で計画的に大量出荷する産地を育成します。

#### <特色のある産地づくり>

砂丘地園芸産地育成事業 (農林水産部生産振興課) 167,878

ラッキョウやミディトマト、メロンなど高品質な作物が生産される三里浜砂丘地において新規農家の参入を促進します。

地域特産物応援団育成事業 (農林水産部地域農業課) 2,948

地域特産物の生産や販路拡大に意欲のある地域で、企業が社会貢献として行う農作業や農産物販売などを促し、中山間地域における農業の活性化につなげます。

**くだもの産地育成事業** (農林水産部生産振興課) 12,709  
 古くから地域に根付く在来果樹のミカン、ビワに加え、三里浜砂丘地や嶺南地域を中心にブドウ、イチジク等の新植を支援します。

**6次産業化推進事業** (農林水産部食料産業振興課) 29,397  
 6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等の新たな6次化商品の開発や販路開拓を支援し、農林漁業者の所得の向上と農山漁村の活性化を推進します。

## ◇暮らしとともに地域農業

### <農地の保全>

**いきいき地域営農サポート事業** (農林水産部地域農業課) 79,158  
 地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等での農作業や条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援します。

**鳥獣害のない里づくり推進事業** (部局連携：農林水産部地域農業課、県産材活用課、安全環境部自然環境課) 445,480  
 金網柵等の整備を引き続き支援するとともに、シカの捕獲活動を強化するなど、有害鳥獣対策を総合的に実施します。

### <新規就農者の育成>

㊦ **ふくい園芸カレッジ研修事業** (農林水産部地域農業課) 7,689  
 26年度に開校したふくい園芸カレッジで研修を実施し、新規就農者の確保および就農初期から安定した経営ができる農家を育成します。

**新規就農者支援事業** (農林水産部地域農業課) 167,135  
 新規就農希望者に対する農家での研修や就農後の経営安定を支援します。

## ◇森を市場にもっと直結

**コミュニティ林業支援事業** (農林水産部県産材活用課) 28,174  
 集落を単位として組織化することにより、所有者が協力しながら、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。

**福井県型森林環境税による森林環境の整備** (農林水産部県産材活用課、森づくり課) 234,383  
 災害に強く美しい森林整備を推進するとともに、県民が木に親しむ機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。

**県産材のあふれる街づくり事業** (農林水産部県産材活用課) 18,700  
 多くの県民が利用する商業施設や児童施設などの民間公共施設に対し、県産材を使用した内外装の木質化等を支援します。

## ◇おいしく割安な若狭・越前の地魚

**養殖業振興対策事業** (農林水産部水産課) 24,686  
 養殖業の経営開始に必要な初期設備や、先進的な手法による生産拡大等に要する設備の

導入を支援するなど、養殖生産量を拡大します。

## ◇食卓に「福井の食」

### <食育・地産地消の推進>

<b>和食給食への地場産食材提供事業</b> 和食や郷土料理を取り入れた学校給食が提供できるよう地場産食材を供給する体制を支援します。	(農林水産部食料産業振興課)	15,703
<b>ライフステージに応じた食育推進事業</b> 生涯にわたって健やかで豊かな食生活を送るため、それぞれの年代に求められる知識等を自ら体験して学ぶことのできる食育を推進します。	(農林水産部食料産業振興課)	10,908

## (3) 観光とブランドを産業の柱に

### ◇観光を福井のリーディング産業へ

<b>観光まちなみ魅力アップ事業</b> 伝統的まちなみや地域独自の歴史・文化を活かし、市町等とともに観光地のスケールアップを図ります。	(観光営業部観光振興課)	569,997
④ <b>福井ならではのバスツアー催行事業</b> 福井ならではの魅力ある観光地を結び、学びと体験を取り入れたツアーを催行し、観光誘客を促進します。	(観光営業部観光振興課)	11,385

### <新幹線を活用した誘客拡大>

④ <b>北陸デスティネーションキャンペーンを活用した誘客拡大事業</b> 27年秋に開催される大型観光キャンペーンにおいて、北陸3県とJR各社が連携してPRを行い、北陸への誘客拡大を図ります。	(観光営業部観光振興課)	29,742
④ <b>福井の魅力戦略的プロモーション事業</b> 引き続き首都圏での情報発信を強化・継続することにより福井県の認知度を向上させ、観光誘客を促進します。	(観光営業部観光振興課)	60,781

### <舞若道を活用した誘客拡大>

<b>「海湖と歴史の若狭路」発信事業第2弾</b> 舞鶴若狭自動車道開通1周年を機に、「海湖と歴史の若狭路」キャンペーン第2弾を実施します。	(観光営業部観光振興課)	17,177
<b>ふるさと交流による嶺南・嶺北一体化事業</b> 高速交通体系の整備進展を機に、嶺北の児童・生徒等が遠足等により嶺南の歴史・風土を学ぶ機会を増やして、ふるさと福井の一体化を図ります。	(観光営業部観光振興課)	7,952

## <観光誘客の強化>

<p><b>福井を学ぶ体験旅行推進事業</b> 大都市圏の学生等を対象に、地域の宝や出会いなど本物の福井を学び体験する教育旅行を推進します。</p>	<p>(観光営業部観光振興課)</p>	<p>38,430</p>
<p><b>漁業と観光のトータル化支援事業</b> 漁家民宿（越前・若狭漁師の宿）と共働した取組みにより、漁業と観光の一体的な振興を図ります。また、内水面の漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出します。</p>	<p>(農林水産部水産課)</p>	<p>6,098</p>
<p><b>花いっぱい運動推進事業</b> 住民や団体との共働による草花の栽培や花壇づくり等を通じて、美しいまちづくりを推進するとともに、来県者を美しい景観で出迎えます。</p>	<p>(農林水産部森づくり課)</p>	<p>11,071</p>

## ◇ダントツ日本一ブランドの「恐竜王国」

### <恐竜キッズランド構想の展開>

<p><b>恐竜博物館開館15周年記念企画展開催事業</b> 恐竜博物館の開館15周年を記念して、アジア南部の大型恐竜の全身骨格標本を目玉とした分かりやすい展示企画展を開催します。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p>	<p>85,072</p>
<p><b>⑨「動く恐竜体験ライブ」開催事業</b> 恐竜博物館の来館者・年間100万人超を目指すとともに、まちなかや地域全体に観光客が周遊できるしゅくみを構築するため、長尾山総合公園周辺において、恐竜を活用したアミューズメント性の高いイベントを開催します。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p>	<p>5,000</p>

## ◇ブランド拡大の営業戦略

### <「和食」を活かしたブランド戦略の強化>

<p><b>⑨ ミラノ国際博覧会出展事業</b> 「食」をテーマに開催される「ミラノ国際博覧会」に出展し、福井の誇るべき食・食文化の魅力を世界に発信します。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p>	<p>36,044</p>
<p><b>ふくいのに和食教育推進事業</b> 小中学校において、和食を取り入れたおいしい学校給食を導入するとともに、伝統工芸品の食器の使用等を通じて、和食教育を推進します。</p>	<p>(教育庁スポーツ保健課、義務教育課)</p>	<p>5,436</p>
<p><b>「福井の和食」継承・発展事業</b> 世界無形文化遺産登録に寄与した本県の「食育」、「食守」、「和膳」を活かした本県の文化を県民全体で継承し、普及・発展させる活動を推進します。</p>	<p>(観光営業部ブランド営業課)</p>	<p>2,576</p>

### <ふくいブランドの価値向上>

<p><b>世界の越前和紙発信事業</b> 越前和紙が世界的に流通していた歴史を検証するとともに、オランダでの展示会などを通して国内有数の産地の魅力を世界に発信し、越前和紙のブランド力を高めます。</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>6,795</p>
--	--------------------------	--------------

## 2 元気な社会

予算額  
(単位：千円)

### (4) 日本のモデル「福井の教育」

#### ◇夢と希望を育てる学校

##### <福井型18年教育の推進>

幼児教育支援事業 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を実施します。	(部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課)	18,708
児童科学館リニューアル事業 児童科学館の展示内容を、子どもたちが遊び、科学に親しみ、夢をもてるようリニューアル改修するための実施設計を行います。	(健康福祉部子ども家庭課)	29,000
⑧ 中高一貫教育指導力向上事業 高志中学校・高等学校での中高一貫教育の実施に向けて、指導体制等の整備を行います。	(教育庁高校教育課)	2,345
⑨ 高校生学力向上推進事業 生徒の進学希望を実現するために、教員の受験指導力や高校における進学指導体制、生徒への受験対策を強化します。	(教育庁高校教育課)	24,545
英語力向上事業 英文和訳を中心とした授業から「話す」「聞く」ことを充実する授業への改善など、使える英語力を育成する教育を実践します。	(教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課)	58,096

##### <特色ある教育の推進>

「夢や希望を育て未来を築く教室」開催事業 本県にゆかりがある企業経営者等を「福井ふるさと教員」として任命し、社会での第一線での経験をもとにした授業を実施します。	(教育庁学校教育政策課、高校教育課)	4,315
ふるさと教育推進事業 中高生が福井の偉人の生き方等を学ぶことで、県民としての誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材として育てるための「ふるさと教育」を推進します。	(教育庁高校教育課、義務教育課)	4,140
⑩ 「白川文字学」普及・研究促進事業 白川文字学を活用した本県独自の漢字教育についての研究を深め、優れた指導方法を学校教育などで実践し、県内外に普及します。	(教育庁生涯学習・文化財課、義務教育課)	10,793
芸術教育推進事業 弦楽器や日本画を小学校から体験させ、小中学校での奏者育成や高校弦楽部のレベルアップを図るとともに、形や色彩等による表現の技能を育成します。	(教育庁義務教育課)	10,141

## ◇次をめざす教育の充実

### <教員の指導力の向上>

**スマート教育推進事業** (教育庁学校教育政策課、高校教育課、義務教育課、教育振興課) 68,177  
動画や音声などICT機器の長所を活かした英語の授業や本県独自の予習型授業を導入するなど、高校の授業内容を改善し、生徒の学力向上につなげます。

### <職業教育の充実>

**企業連携型地域産業担い手育成事業** (教育庁教育振興課、高校教育課) 135,623  
職業系高校と産業界の連携を強め、社会のニーズや技術の進展に対応した教育を充実します。

**坂井高等学校の施設等の整備** (教育庁教育振興課、高校教育課) 637,710  
坂井地区の総合産業高校として26年4月に開校した坂井高等学校の施設・設備の整備を引き続き行います。

### <大学教育の質の向上>

**福井県立大学運営費交付金** (総務部大学・私学振興課) 2,555,567  
第2期中期目標・計画に基づく教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。

## ◇日本の教育センター福井

### <福井の教育発信等>

**福井県教育振興基本計画策定事業** (教育庁教育振興課) 1,776  
今後進めるべき本県の教育施策の体系を明らかにするため、23年度に策定した福井県教育振興基本計画を見直します。

### <きめ細やかな不登校対策>

**スクールカウンセラー配置事業** (教育庁高校教育課、義務教育課) 98,669  
臨床心理士等を配置し、いじめ・不登校等の児童・生徒の心の悩みに関する相談に対応します。

**スクールソーシャルワーカー配置事業** (教育庁高校教育課、義務教育課) 15,327  
社会福祉士等を配置し、不登校等の児童・生徒の家庭環境への働きかけを実施します。

### <特別支援教育等の充実>

**「ともに働く」就労応援事業** (部局連携：教育庁高校教育課、農林水産部生産振興課、地域農業課)  
特別な支援を要する生徒が行う企業実習でのサポートを充実し、地元企業や農業法人等への一般就労を促進します。



## <特色ある私立学校教育の振興>

私立高等学校教育施設整備事業	(総務部大学・私学振興課)	54,815
老朽化した施設の改築に対し補助し、私立高等学校の教育環境を改善します。		

## (5) すぐれた医療と支えあいの福祉

### ◇さらに高まる医療水準

#### <総合的ながん対策の推進>

㊦ がん検診の推進	(健康福祉部健康増進課)	61,396
がん検診の受診率の向上を図るとともに、働く女性が受診しやすい環境を整備します。		

陽子線がん治療の推進	(健康福祉部地域医療課)	46,236
陽子線がん治療センターがより利用しやすくなるよう、治療技術の向上と環境づくりを進めます。		

#### <医師の確保とレベルアップ>

医師に魅力のある研修システム・派遣システム構築事業	(健康福祉部地域医療課)	75,000
福井大学と連携し、魅力のある研修を行うとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。		

医療技術レベルアップ事業	(健康福祉部地域医療課)	1,219
国内の第一線で活躍し、卓越した技術を持つ医師を招へいして、高度専門医療技術の向上や医療提供体制の強化を図ります。		

医師確保の推進	(健康福祉部地域医療課、健康増進課)	42,709
医師派遣支援制度のほか、若手医師や専門医を目指す医師に対する研修・指導体制を整備し、県内で働く医師の確保に努めます。		

医療従事者確保の推進	(健康福祉部地域医療課、医薬食品・衛生課)	7,518
研修体制の強化や就職情報の発信を支援し、看護師や薬剤師等医療従事者の確保に努めます。		

いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	(健康福祉部地域医療課)	9,937
医師、看護師など医療従事者の離職防止のため、医療機関が行う勤務環境改善の取り組みを支援します。		

病床の機能分化、連携体制の強化	(健康福祉部地域医療課)	537,519
身近な地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備するため、急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関の施設整備等を支援します。		

地域医療介護総合確保基金の積立	(健康福祉部長寿福祉課、地域医療課)	178,074
地域医療介護総合確保基金に積み増しし、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の実現、医療・介護の人材確保に向けた事業を実施します。		

## ◇元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

### <健康・生きがいがづくり>

<b>高齢者元気活躍支援事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	2,500
高齢者が地域住民とともに実施する地域を支える活動を支援し、高齢者が元気で活躍できる地域社会を推進します。		
<b>通所介護事業所等における農作業活用促進事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	3,000
指定通所介護事業所等における農作業の場を地域に開放し、利用者と地域の元気な高齢者との交流を進めます。		

### <在宅ケアの推進>

<b>在宅医療・介護連携推進事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	43,354
中重度の要介護者も安心して医療・介護が受けられる坂井地区の在宅ケア体制のレベルアップと、坂井地区の成果を活かした全市町での体制整備を進めます。		
㊦ <b>在宅医療人材育成・実践支援事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	16,178
在宅での実地研修を実施し、今後増加が見込まれる在宅療養者に対して質の高い訪問診療を行うことができる医師・歯科医師を育成します。		
<b>住まい環境整備支援事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	40,000
高齢者が暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。		
<b>サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	30,000
中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進します。		

### <介護人材の確保>

<b>介護人材確保対策総合事業</b>	(健康福祉部長寿福祉課)	28,045
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や事業所の経営改善を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		

## ◇自立を基本に頼れる福祉

㊦ <b>生活自立支援事業</b>	(健康福祉部地域福祉課)	18,043
27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の就労や自立に向けた支援を実施します。		
<b>障害者福祉施設整備事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	157,200
民間障害者施設の整備に助成し、障害者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		
<b>障害者グループホーム支援事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	35,546
グループホームの整備に助成し、障害者が安心して生活できる居住環境を確保します。		

<b>障害者等就業体験支援事業</b>	(産業労働部労働政策課)	1,059
障害者等に対する短期の就業体験を実施し、社会経験の機会の提供と受け入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。		

#### ◇ 「一役を分担」の地域活動

⑩ <b>地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業</b>	(総務部市町振興課)	21,700
地域おこし協力隊の受入れ・活動・定住を総合的に支援し、県内集落の活性化と若者の定住促進を図ります。		
<b>公共施設等利活用プロジェクト</b>	(総務部市町振興課)	60,000
使用していない公共施設等を地域住民による体験・交流施設等として利活用を進めます。		

### (6) 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

#### ◇ 子どもがたくさん、家族を応援

##### <子育てを応援する環境づくり>

<b>ゆとりある働き方と子育ての実現プロジェクト</b>	(健康福祉部子ども家庭課)	14,194
子どもが1歳になるまで育児休業を取得できる職場環境づくりを促進し、ゆとりある働き方と子育てを支援します。		
<b>「子どもを育む企業」応援事業</b>	(産業労働部労働政策課)	11,541
企業子宝率の高い「子育てモデル企業」を県内外に発信し、企業の子育て支援への取り組みを奨励するとともに、大学生に働きやすい職場環境を紹介しU・Iターンにつなげます。		
⑪ <b>放課後子どもクラブ応援事業</b>	(部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課)	684,229
子どもが安心して放課後を過ごすことができる環境整備を支援します。		

##### <経済的負担の軽減>

⑫ <b>「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」</b>	(健康福祉部子ども家庭課)	247,663
3人以上の子どもを持つ世帯の3人目以降の子どもが3歳に達するまで、保育料などを無料化し、経済的な負担を軽減します。		
<b>子ども医療費助成事業</b>	(健康福祉部子ども家庭課)	820,918
子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。		

##### <保育所施設等の充実>

<b>保育所施設整備補助事業</b>	(健康福祉部子ども家庭課)	709,701
民間保育所の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。		

私立幼稚園教育施設整備事業補助金 (総務部大学・私学振興課) 9,932  
 老朽化した園舎の改築に対し補助し、私立幼稚園の教育環境を改善します。

<ひとり親家庭等への支援>

ひとり親家庭児童の学習支援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 5,629  
 ひとり親家庭の児童に対する学習支援を行い、生活面での不安を解消します。

施設入所等児童の学習支援事業 (健康福祉部子ども家庭課) 9,884  
 保護者等から大学等進学に向けて必要な経済的支援を受けることができない施設入所等児童に対し、学習にかかる経費を支援します。

◇働く女性に活動のゆとりを

㊦ ふくい女性活躍支援センター強化事業 (総務部男女参画・県民活動課) 11,848  
 キャリアアップや子育ての相談、保育所情報の提供等を行うふくい女性活躍支援センターにおいて、新たに無料職業紹介を開始し、女性の再就職支援を強化します。

働く女性のがん検診推進事業 再掲 (P 3 0) (健康福祉部健康増進課) (12,341)

ゆとりある働き方と子育ての実現プロジェクト 再掲 (P 3 2) (健康福祉部子ども家庭課) (14,194)

(7) 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)

◇治安実感プログラム

子ども安心県民作戦 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 11,850  
 市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。

消費者行政活性化事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 41,005  
 市町と連携して消費者教育の推進や消費生活相談体制を強化します。

㊦ 危険ドラッグ対策事業 (健康福祉部医薬食品・衛生課) 2,096  
 危険ドラッグ使用による犯罪や交通死亡事故が多発している現状を受け、所持や使用等の違法性や健康被害の危険性を広く周知し、使用禁止を徹底します。

<交通安全対策の強化>

ストップ交通死亡事故対策事業 (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) 4,404  
 民間企業と連携し、身近な人からの免許返納呼びかけやドライバーとなる従業員教育の強化等を推進することにより、交通死亡事故の減少につなげます。

交通安全施設等整備事業 (警察本部) 206,960  
 信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改修等を行い、交通事故を防止し、交通安

全を確保します。

## ◇地震・異常気象・災害などに迅速対応

### <原子力防災対策の拡充>

原子力防災センター代替施設整備事業	(安全環境部危機対策・防災課)	43,442
原子力防災センターが機能不全になった場合のバックアップ施設を整備します。		
半島部臨時ヘリポート整備事業	(安全環境部危機対策・防災課)	60,000
複合災害時において道路が寸断された場合に備え、避難手段を確保するための臨時ヘリポートを整備します。		
原子力防災における住民避難対策事業	(安全環境部危機対策・防災課)	300,000
原子力防災における防護範囲の拡大や他市町避難者の受入れなどの住民避難対策に必要な経費を支援します。		
原子力災害制圧道路等整備事業	(部局連携：土木部道路建設課、道路保全課、安全環境部原子力安全対策課)	7,902,466
原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。		

### <防災力の強化>

防災情報ネットワーク再整備事業	(安全環境部危機対策・防災課)	2,662,480
大規模な災害においても通信を確保するため、県、市町、オフサイトセンター、電力事業者、原子力発電所等を結ぶ無線・有線など複数の通信ルートを整備します。		
再生可能エネルギー導入推進事業	(安全環境部環境政策課)	842,090
防災拠点や避難所等に災害時に必要となる電源等を確保するため、再生可能エネルギー設備を導入します。		
足羽川ダム建設事業(公共)	(土木部河川課)	943,000
国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため一日も早い完成を目指します。		

### <耐震化の促進>

㊦ 木造住宅の耐震化	(土木部建築住宅課)	20,350
耐震診断・プランの作成		
補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)		
補助上限額 56千円/戸 (伝統的な古民家は360千円/戸)		
耐震補強工事		
補助率 県1/4 (国1/2 市町1/4)		
補助上限額 1,100千円/戸 (㊦ 伝統的な古民家は1,800千円/戸)		

**私立学校等の耐震化**

(総務部大学・私学振興課、健康福祉部地域医療課)

31,392

私立学校等の耐震工事等に助成し、耐震化を促進します。

	私立学校		医療施設
	耐震診断	耐震工事	耐震工事
対 象	高等学校	幼稚園	二次救急 医療機関
補 助 率	県1/3	県1/6	県1/2
活用する 基 金	—	—	医療施設耐震化整備 基金
計	1施設	2施設	1施設

**県有施設等の耐震化**

(総務部財産活用推進課、教育庁教育振興課、警察本部)

1,703,851

県有施設等の耐震化を促進します。

**駐在所等整備事業**

(警察本部)

159,256

老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番、駐在所の建替えを行います。

対象施設 四ツ井交番・丸山交番(福井市)、国高交番(越前市)

**(8) 豊かな環境、もっと豊かに**

◇みんなで良くする生活・自然環境

<里山里海湖保全の活性化>

「里山里海湖」研究活用推進事業

(安全環境部自然環境課)

47,358

里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加し、地域の特性に応じた「研究」、「教育」、「実践」を進めます。

㊦ コウノトリ野外放鳥事業

(安全環境部自然環境課)

20,264

ふくいの自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で引き続き飼育し繁殖に取り組むとともに、本県で誕生した幼鳥を放鳥します。

<資源循環型社会の推進>

海岸漂着物地域対策推進事業

(安全環境部循環社会推進課)

45,600

海岸漂着物を回収・処理し、海岸の良好な景観と環境の保全を図ります。

廃棄物処理計画改定事業

(安全環境部循環社会推進課)

1,116

27年度で計画期間を終える廃棄物処理計画について、28年度以降の廃棄物の減量および適正な処理について検討し、同計画を改定します。

◇見える見せる温暖化対策

<エネルギー源の多角化の推進>

**地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業** (安全環境部環境政策課) 9,562  
 地球温暖化対策とエネルギー源の多角化を地域経済の活性化に役立てるため、各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進します。

<地球温暖化防止の推進>

**地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業** (安全環境部環境政策課) 1,828  
 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」をさらに推進し、節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げます。

◇景観を県民資産に

<景観づくりの推進>

**福井ふるさと百景活用推進事業** (観光営業部文化振興課) 9,483  
 「福井ふるさと百景」を活用して、地域団体が進める景観保全活用を支援することで、地域とともに景観づくりを推進します。

**福井の伝統的民家活用推進事業** (観光営業部文化振興課) 40,987  
 市町が実施する伝統的民家や蔵などが集積する街並み景観の保全・活用に資する事業を支援することで集落景観のレベルアップを図り、地域の個性に合った街並み活用を推進します。

**3 元気な県土**

予 算 額  
 (単位：千円)

(9) 県土に活気の高速交通時代

◇高速交通ネットワークの完結促進

<北陸新幹線の整備促進>

**北陸新幹線建設事業** (総合政策部新幹線建設推進課) 4,142,667  
 敦賀までの開業が一日も早く実現するよう、県内区間の事業の進捗を図ります。

**北陸新幹線埋蔵文化財発掘調査事業** (部局連携：総合政策部新幹線建設推進課、教育庁生涯学習・文化財課) 439,535  
 新幹線の事業用地における埋蔵文化財調査を鉄道・運輸機構から受託して実施します。

<中部縦貫道の早期完成>

**中部縦貫自動車道整備事業(公共)** (土木部道路建設課、高規格道路推進課) 1,380,000  
 中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野東・油坂間の用地取得を進めるとともに、永平寺・上志比間、大野東・和泉間の工事の進捗を図ります。

◇海と空の拠点を最大活用

<p>④ 敦賀港利用拡大事業</p> <p>増加が見込まれる輸入貨物や県内企業の潜在的な大口貨物の敦賀港への利用転換を図るため助成制度を拡充し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実、安定を図ります。</p>	<p>(産業労働部企業誘致課)</p> <p>24,500</p>
---	-----------------------------------

## ◇次の50年の都市改造

### <新しい時代のまちづくり>

<p>県都デザイン戦略推進事業</p> <p>県都の目指す姿と実現の方策をまとめた「県都デザイン戦略」に基づき、まちづくりを進めます。</p>	<p>(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、観光営業部観光振興課)</p> <p>650,023</p>
<p>④ 福井城址石垣保存管理対策事業</p> <p>歴史的遺産である福井城址の景観を守るため、樹木のせん定等により石垣を保全します。</p>	<p>(総務部財産活用推進課)</p> <p>16,975</p>
<p>福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業</p> <p>西口再開発ビルの共同施設整備等に対して支援します。</p>	<p>(部局連携：土木部都市計画課、総合政策部交通まちづくり課)</p> <p>816,990</p>
<p>福井駅周辺土地区画整理支援事業</p> <p>福井駅前広場整備等に対して支援します。</p>	<p>(土木部都市計画課)</p> <p>60,186</p>

## ◇電車・バス・自転車に乗りやすい街

<p>えちぜん鉄道基盤整備支援事業</p> <p>えちぜん鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。</p>	<p>(総合政策部交通まちづくり課)</p> <p>69,845</p>
<p>福井鉄道設備更新特別支援事業</p> <p>福井鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。</p>	<p>(総合政策部交通まちづくり課)</p> <p>174,252</p>
<p>路面電車走行空間快適化事業</p> <p>福井鉄道の路面軌道区間について、景観や快適性の向上に必要な改修に要する経費に対して支援します。</p>	<p>(総合政策部交通まちづくり課)</p> <p>237,494</p>
<p>福井駅前・大名町交差点交通結節機能向上事業</p> <p>福井駅における交通結節機能を強化するため、福井鉄道駅前線延伸の整備に要する経費に対して支援します。</p>	<p>(総合政策部交通まちづくり課)</p> <p>177,778</p>

## (10) 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

### ◇嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

<p>国際原子力人材育成センター運営事業</p> <p>国際原子力人材育成センターにおいて、アジア原子力人材育成会議や海外からの研究者</p>	<p>(総合政策部電源地域振興課)</p> <p>16,956</p>
---	-------------------------------------



受入れを推進し、本県が国際的な原子力人材育成の拠点となることを目指します。

#### <エネルギー産業化の推進>

<b>パワーアシストスーツ研究開発事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	90,036
原子力発電所の緊急時対応や定期検査等での重量物運搬作業を支援する装置の研究開発を推進し、原子力防災・危機管理機能の向上と技術集積による新産業の創出を図ります。		
<b>嶺南地域新産業創出支援事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	70,456
嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進します。		
<b>拠点化計画促進研究開発事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	63,336
エネルギー研究開発拠点化計画の充実を図るため、原子力防災・危機管理機能の向上やエネルギー源の多角化に関する分野の研究開発を支援します。		
<b>⑨ 災害対応ロボット技術開発促進事業</b>	(総合政策部電源地域振興課)	3,660
全国規模の災害対応ロボット関連の競技会を開催し、ロボットの研究開発の普及啓発や技術交流を促進します。		
<b>エネルギー新戦略研究推進事業</b>	(総合政策部政策推進課)	2,061
LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発について検討します。		

## 4 元気な県政

予 算 額  
(単位：千円)

### ( 1 1 ) 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ 県民文化

#### ◇飛躍する福井のスポーツ

##### <国体開催の準備促進>

<b>⑩ 福井しあわせ元気国体・大会開催準備事業</b>	(国体推進局企画広報課、施設調整課、競技式典課)	111,158
県民総参加による国体や大会の開催に向けた準備・検討を進めます。		

##### <競技力向上と県民スポーツ>

<b>⑪ 競技力向上対策事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	494,384
国体や各種スポーツ大会に向け、計画的に選手強化対策を実施し、ジュニア層から指導者までを育成します。		

<b>県民スポーツ祭開催事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	15,200
冬季も含めて気軽にスポーツ活動の実践および体験の場を提供します。		

<b>1 県民1スポーツ普及事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	7,199
「福井県スポーツ推進計画」に掲げる子どもの体育・スポーツ活動や、各世代の1県民		

1 スポーツの活動を促進します。

<b>障害者スポーツ振興事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	28,412
「福井しあわせ元気大会」を契機に、障害者スポーツの振興を図るため、しあわせ福井スポーツ協会を支援し、競技力の向上やスポーツの普及を促進します。		
<b>㊦ 自動体外式除細動器（AED）普及事業</b>	(健康福祉部地域医療課)	9,028
福井しあわせ元気国体・大会の安全安心な運営のため、教員や競技・運営・施設等関係者を対象とした講習会を実施します。		

#### <競技施設の整備>

<b>福井運動公園整備事業</b>	(教育庁スポーツ保健課)	4,330,295
国体のメイン会場となる福井運動公園において、各施設の改修工事等を行います。		
<b>県立体育施設の整備</b>	(教育庁スポーツ保健課、国体推進局施設調整課)	1,102,603
国体の競技会場や国体に向けた競技力の向上を図るため、県立体育施設を整備します。		
<b>市町競技施設整備費補助事業</b>	(国体推進局施設調整課)	198,272
国体の競技会場となる施設の整備を行う市町に助成し、計画的な施設整備を促進します。		

### ◇生活に福井の文化

#### <子どもたちの文化体験の充実>

<b>ふくい文化の担い手育成プロジェクト</b>	(観光営業部文化振興課)	42,054
音楽堂や美術館、博物館などの文化施設を利用し、子どもの文化に触れる機会を増やすとともに、一流のアーティストの指導を受ける場を提供し、福井の文化の担い手を育成します。		
<b>青少年体験活動施設整備事業</b>	(教育庁生涯学習・文化財課)	1,796,723
小中学生の野外体験や長期集団宿泊を中心とした体験活動の場となる、芦原青年の家を整備します。		

#### <教育文化施設のレベルアップ>

<b>福井ふるさと文学推進事業</b>	(教育庁生涯学習・文化財課)	43,700
ふるさと文学館において、福井ゆかり作家、作品の魅力を十分に伝える展示等を実施するほか、若者の創作活動を応援し、文学に親しむ機会を増やします。		

#### <文化財の保全・整備の促進>

<b>ふくいの歴史文化発信事業</b>	(観光営業部文化振興課)	6,652
ふくいの歴史文化に触れる旅をより一層楽しむことができるよう、有形・無形文化財の情報収集・発信を進めるとともに、文化財の特別公開等を推進します。		
<b>文化財指定促進事業</b>	(教育庁生涯学習・文化財課)	7,042
文化財の調査体制の充実により指定を促進し、本県の文化財を観光振興などに積極的に活用します。		

## (12) 「希望ふくい」のふるさとづくり

### ◇福井から新政策のリーダーシップ

地域連携による政策イノベーション推進事業 7,469

(部局連携：総合政策部政策推進課、観光営業部文化振興課、農林水産部食料産業振興課)

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の交流・連携を深め、地方発の新政策を提案・実行します。

### <幸福・希望のステージアップ>

「希望の福井・福井の希望」推進事業 (総合政策部政策推進課) 11,515

県民の将来に対する希望が高まるよう、東京大学との研究をもとに「幸福・希望」日本一をステージアップさせる施策を実施します。

### ◇「選ばれるふるさと」

#### <Uターン就職の推進>

ふくいの就活女子応援推進事業 (産業労働部労働政策課) 3,854

県内で働くことの魅力を就職活動中の女子大学生に伝え、県内企業への就職者の増加につなげます。

Uターン就職活動支援事業 (観光営業部ブランド営業課) 16,003

県外大学で学ぶ学生と保護者を対象に、県内企業の魅力を紹介する合同企業説明会等を開催し、就職活動解禁の繰り下げに対応したUターン就職活動支援を推進します。

ふくいものづくり企業魅力再発見事業 (観光営業部ブランド営業課) 1,251

県外大学で学ぶ学生を対象に、県内のものづくり企業の魅力を体感する企業訪問を実施して、インターンシップへの参加とUターン就職を促進します。

## 行財政構造改革

予算額  
(単位：千円)

### ◇県民・市町との「共動」システム

ふるさと創造プロジェクト事業 (総務部市町振興課) 757,690

財政支援に加え県職員の計画づくりへの参画などにより、市町とともに若者の視点を取り入れたプロジェクトを創り上げ、全国に誇りを持って発信していきます。

#### 4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり13会計を設置しています。その総額は1,141億1,861万円で、26年度当初予算と比較しますと75億4,086万円の減（6.2パーセントの減）となっています。

その概要は次のとおりです。

##### (1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

##### (2) 貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

##### (3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

##### (4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

第4表 平成27年度特別会計予算総表 (単位:千円・%)

会計名	平成27年度			平成26年度		比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	102,148,871	109,520,975	108,671,521	△ 7,372,104	△ 6,522,650	△ 6.7	△ 6.0
用品等集中管理事業	364,098	335,037	373,722	29,061	△ 9,624	8.7	△ 2.6
災害救助基金	965	1,454	146	△ 489	819	△ 33.6	561.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	108,208	100,297	100,297	7,911	7,911	7.9	7.9
中小企業支援資金貸付金	2,585,034	2,034,755	2,097,994	550,279	487,040	27.0	23.2
就農支援資金貸付金		14,017	14,017	△ 14,017	△ 14,017	皆減	皆減
沿岸漁業改善資金貸付金	298,260	295,735	301,835	2,525	△ 3,575	0.9	△ 1.2
林業改善資金貸付金	81,984	115,631	115,933	△ 33,647	△ 33,949	△ 29.1	△ 29.3
県有林事業	1,010,281	1,140,541	1,362,923	△ 130,260	△ 352,642	△ 11.4	△ 25.9
用地先行取得事業	452,511	538,000	538,000	△ 85,489	△ 85,489	△ 15.9	△ 15.9
駐車場整備事業	180,448	176,252	175,730	4,196	4,718	2.4	2.7
港湾整備事業	2,028,180	1,931,984	1,913,555	96,196	114,625	5.0	6.0
下水道事業	1,986,708	2,234,622	3,180,613	△ 247,914	△ 1,193,905	△ 11.1	△ 37.5
証紙	2,873,066	3,220,169	2,887,613	△ 347,103	△ 14,547	△ 10.8	△ 0.5
合計	114,118,614	121,659,469	121,733,899	△ 7,540,855	△ 7,615,285	△ 6.2	△ 6.3

#### 5 債務負担行為

平成27年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給16件、保証6件、契約8件および貸付金5件で、合計35件です。

第5表 平成27年度当初予算債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	予算額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	平成 28 年度～平成 32 年度	619
中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給	平成 28 年度～平成 31 年度	4,825
経営安定資金(セーフティネット保証支援分)保証料補給	平成 28 年度～平成 31 年度	55,184
関連倒産防止資金保証料補給	平成 28 年度～平成 31 年度	6,033
産業活性化支援資金(新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分)保証料補給	平成 28 年度～平成 32 年度	39,887
産業活性化支援資金(設備資金)利子補給	平成 28 年度～平成 31 年度	67,358
開業支援金(重点支援分)利子補給	平成 28 年度～平成 32 年度	13,405
小規模事業者経営改善資金利子補給	平成 28 年度～平成 30 年度	30,000
勤労者住宅資金(生活支援分)利子補給	平成 28 年度～平成 32 年度	31,477
勤労者住宅資金(定住促進分)利子補給	平成 28 年度～平成 36 年度	3,780
農業近代化資金利子補給	平成 28 年度～平成 48 年度	46,749
農業経営支援資金利子補給	平成 28 年度～平成 33 年度	2,079
漁業近代化資金利子補給	平成 28 年度～平成 48 年度	67,963
漁業経営維持安定資金利子補給	平成 28 年度～平成 37 年度	4,329
水産業振興資金利子補給	平成 28 年度～平成 29 年度	1,773
林業近代化資金利子補給	平成 28 年度～平成 43 年度	5,866
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 27 年度～平成 37 年度	※
関連倒産防止資金損失補償	平成 27 年度～平成 33 年度	14,400
中小企業再生支援資金損失補償	平成 27 年度～平成 38 年度	120,000
小規模企業者等設備貸与事業損失補償	平成 27 年度～平成 37 年度	125,000
農地中間管理事業(特例事業分)資金借入金損失補償	平成 27 年度～平成 36 年度	127,187
漁業経営維持安定資金損失補償	平成 27 年度～平成 38 年度	4,185
(契約)		
県民ホール管理運営事業費	平成 28 年度～平成 31 年度	96,000
福井城山里口御門整備事業費	平成 28 年度	197,763
離転職者能力開発推進事業費	平成 28 年度	51,276
Uターン就職活動支援事業費	平成 28 年度	3,761
外国人観光客誘致拡大事業費	平成 28 年度	15,000
バスツアー造成促進事業費	平成 28 年度	2,000
土地改良事業費	平成 28 年度	90,690
原子力災害制圧道路等整備事業費	平成 28 年度	1,140,000
(貸付金)		
介護福祉士等修学資金貸付金	平成 28 年度～平成 30 年度	15,000
看護師等修学資金貸付金	平成 28 年度～平成 30 年度	19,440
医師確保修学資金貸付金	平成 28 年度～平成 32 年度	86,790
医師確保修学研修資金貸付金	平成 28 年度	7,200
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	平成 28 年度～平成 30 年度	5,860

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

### 第3 平成26年度下半期の財政状況

#### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成26年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	4, 862億4, 921万円
特別会計	121億3, 849万円
企業会計	382億3, 718万円
計	5, 366億2, 488万円

となっており、上半期においては、①ふるさと福井が放つ「本物」戦略、②活気を導く高速交通時代のまちづくり、③新たな挑戦を生む産業戦略、④「幸福共感」、楽しむ福井の暮らし、⑤未来に希望の人づくりを5つの柱とし、ふるさと福井が将来に亘って発展を遂げるための明日への「希望」につながる新しい扉を開く積極的な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の緊急経済対策に伴い、人口減少対策等の地方創生先行事業や商品券発行等による消費喚起等を実施するための予算を計上し、平成27年度予算とあわせて一体的で切れ目のない予算編成を行いました。

この結果、平成26年度の最終予算は

一般会計	4, 628億5, 446万円
特別会計	130億6, 239万円
企業会計	386億5, 759万円
計	5, 145億5, 744万円

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、224億402万円減少（対前年度4.6パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、人件費が26億7,459万円、物件費が14億641万円それぞれ増加し、一方、貸付金が96億758万円、普通建設事業費が72億4,132万円それぞれ減少しています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方特例交付金が減少したものの、県税や地方交付税が増加したことにより121億2,276万円の増加、特定財源は使用料および手数料が増加したものの、国庫支出金、諸収入等の減少により224億402万円の減少となっています。

#### （1）12月定例議会で議会の承認を得た11月専決予算

平成26年12月14日に執行された衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査に伴う執行経費を計上することとし、その補正額は、

一般会計	4億9, 168万円
------	------------

となりました。

## (2) 12月定例県議会で議決された補正予算

若狭さとうみハイウェイの全線開通による誘客効果を維持するために、冬から春先にかけての若狭路への誘客拡大事業と、地域医療介護総合確保推進法の制定に伴う地域医療再生基金の設置および人事委員会勧告を受けた職員給与費の予算を計上することとしました。

その補正額は、

一般会計	21億8,579万円
企業会計	9,448万円
計	22億8,027万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

- 福井新々元気宣言の実現 9億円
  - ・若狭路 冬・春キャンペーンの実施
  - ・地域医療介護総合確保基金の設置および基金を活用した事業の実施
  
- 人事委員会勧告を受けた職員給与費の補正 13億円
  - ・月例給平均0.26%引上げ、期末・勤勉手当0.15月引上げ  
(一般会計 12億円、企業会計 1億円)

## (3) 2月定例県議会で議決された補正予算

国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に伴う経済対策のための増額補正と事業費の確定に伴う減額補正等を行いました。

その補正額は、

一般会計	△260億7,222万円
特別会計	9億2,390万円
企業会計	3億2,593万円
計	△248億2,239万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

- 国の補正に伴う経済対策 103億円
  - ・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の実施 23億円

- ・ 公共事業の実施 4 2 億円
- ・ 国体に向けた福井運動公園の整備 4 億円
- ・ 一時集合施設等への放射線防護対策 1 1 億円
- ・ 緊急森林整備事業 1 3 億円 など

○事業費の確定に伴う減額補正等 △ 3 6 4 億円

- ・ 公共事業 △ 3 7 億円
- ・ 北陸新幹線建設負担金 △ 1 3 億円
- ・ 災害復旧事業 △ 2 8 億円
- ・ 制度融資 △ 2 2 6 億円

第6表 平成26年度一般会計の下半期補正状況(歳入) (単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正 (11月専決含)	2月補正	最終予算額	構成比
1 県税		91,344,995		2,101,821	93,446,816	20.2
2 地方消費税清算金		18,481,609		532,881	19,014,490	4.1
3 地方譲与税		16,019,566		764,474	16,784,040	3.6
4 地方特例交付金		254,613		△ 1,477	253,136	0.1
5 地方交付税		134,100,000		103,615	134,203,615	29.0
6 交通安全対策特別交付金		300,000			300,000	0.1
一般財源(1~6)		260,500,783	0	3,501,314	264,002,097	57.1
7 分担金および負担金		5,241,374		△ 1,138,467	4,102,907	0.9
8 使用料および手数料		4,461,730		△ 64,470	4,397,260	1.0
9 国庫支出金		75,401,697	1,054,460	4,389,764	80,845,921	17.5
10 財産収入		828,621	352	506,391	1,335,364	0.3
11 寄附金		11,000		33,483	44,483	0.0
12 繰入金		24,410,847	1,613,372	△ 7,956,987	18,067,232	3.9
13 繰越金		3,278,283			3,278,283	0.7
14 諸収入		52,164,874	9,286	△ 23,205,247	28,968,913	6.2
15 県債		59,950,000		△ 2,138,000	57,812,000	12.4
特定財源計(7~15)		225,748,426	2,677,470	△ 29,573,533	198,852,363	42.9
合計		486,249,209	2,677,470	△ 26,072,219	462,854,460	100.0

第7表 平成26年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出) (単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	12月補正 (11月専決含)	2月補正	最終予算額	構成比
1 議会費		1,029,100	8,160	△ 59,372	977,888	0.2
2 総務費		46,692,378	550,877	△ 1,553,514	45,689,741	9.9
3 民生費		40,502,603	33,860	998,169	41,534,632	9.0
4 衛生費		22,901,935	950,295	△ 787,434	23,064,796	5.0
5 労働費		3,069,978	4,001	△ 506,404	2,567,575	0.5
6 農林水産費		32,902,298	64,979	1,926,596	34,893,873	7.5
7 商工費		50,628,732	52,939	△ 22,272,625	28,409,046	6.1
8 土木費		56,878,335	58,230	△ 20,504	56,916,061	12.3
9 警察費		22,319,491	174,470	△ 350,860	22,143,101	4.8
10 教育費		97,001,336	779,659	△ 786,217	96,994,778	21.0
11 災害復旧費		4,735,849		△ 2,751,202	1,984,647	0.4
12 公債費		84,042,307		△ 949,048	83,093,259	18.0
13 諸支出金		22,844,867		1,040,196	23,885,063	5.2
14 予備費		700,000			700,000	0.1
合計		486,249,209	2,677,470	△ 26,072,219	462,854,460	100.0



第8表 平成26年度一般会計の下半期補正状況(性別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	11月専決	12月補正	2月補正	最終予算額	構成比
1 人件費		116,385,502	187	1,216,042	△ 1,602,674	115,999,057	25.1
2 扶助費		28,928,644			△ 102,620	28,826,024	6.2
3 公債費		83,600,493			△ 949,454	82,651,039	17.9
義務的経費 計(1~3)		228,914,639	187	1,216,042	△ 2,654,748	227,476,120	49.2
4 普通建設事業費		101,865,616		71,218	△ 53,051	101,883,783	22.0
補助事業費(※)		50,703,185		71,218	851,232	51,625,635	11.2
単独事業費(※)		43,323,095			△ 1,482,183	41,840,912	9.0
国直轄事業負担金		7,254,804			535,419	7,790,223	1.7
受託事業費		584,532			42,481	627,013	0.1
5 災害復旧事業費		4,798,705			△ 2,810,240	1,988,465	0.4
補助事業費		4,758,705			△ 2,775,670	1,983,035	0.4
単独事業費		40,000			△ 34,570	5,430	
国直轄事業負担金							
投資的経費 計(4~5)		106,664,321		71,218	△ 2,863,291	103,872,248	22.4
6 物件費		21,656,074	40,266	47,245	△ 268,587	21,474,998	4.6
7 維持補修費		4,221,655			△ 631,439	3,590,216	0.8
8 補助費等		62,338,245	451,225	6,760	1,454,671	64,250,901	13.9
9 積立金		8,181,620		844,527	1,700,395	10,726,542	2.4
10 投資および出資金		15,422				15,422	
11 貸付金		46,307,667			△ 23,059,963	23,247,704	5.0
12 繰出金		7,249,566			250,743	7,500,309	1.6
13 予備費		700,000				700,000	0.1
その他行政経費計(6~13)		150,670,249	491,491	898,532	△ 20,554,180	131,506,092	28.4
合計		486,249,209	491,678	2,185,792	△ 26,072,219	462,854,460	100.0

第9表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

会計名	予算	上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理		109,520,975	△ 849,454	108,671,521
用品等集中管理事業		335,037	38,685	373,722
災害救助基金		1,454	△ 1,308	146
母子寡婦福祉資金貸付金		100,297		100,297
中小企業支援資金貸付金		2,034,755	63,239	2,097,994
就農支援資金貸付金		14,017		14,017
沿岸漁業改善資金貸付金		295,735	6,100	301,835
林業改善資金貸付金		115,631	302	115,933
県有林事業		1,140,541	222,382	1,362,923
用地先行取得事業		538,000		538,000
駐車場整備事業		176,252	△ 522	175,730
港湾整備事業		1,931,984	△ 18,429	1,913,555
下水道事業		2,234,622	946,006	3,180,628
証紙		3,220,169	△ 332,556	2,887,613
合計		121,659,469	74,445	121,733,914

## 2 債務負担行為の補正状況

平成26年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表  
(追加)

平成26年度下半期に補正した債務負担行為

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
12月	(契約) 若狭路 冬・春キャンペーン事業	平成27年度	5,000

(変更)

(単位:千円)

補正時期	事項	期間	限度額
2月	(利子補給) 中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給 (契約)	平成27年度～平成30年度	19,299
	土地改良事業費	平成27年度	251,550

### 3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実に行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成26年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は82.1パーセント、支出割合は61.1パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は2.4ポイントの増、支出割合は0.9ポイントの増となっています。

また、平成27年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成26年度一般会計予算の執行状況(平成27年3月31日現在)

ア 歳入

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	93,446,816				93,446,816	96,896,911	90,541,770	96.9
2 地方消費税清算金	19,014,490				19,014,490	19,014,492	19,014,492	100.0
3 地方譲与税	16,784,040				16,784,040	16,867,897	16,867,897	100.5
4 地方特例交付金	253,136				253,136	253,136	253,136	100.0
5 地方交付税	134,203,615				134,203,615	134,619,843	134,619,843	100.3
6 交通安全対策 特別交付金	300,000				300,000	227,264	227,264	75.8
一般財源計(1～6)	264,002,097				264,002,097	267,879,543	261,524,402	99.1
7 分担金および負担金	4,102,907	89,695	1,810,177	2,709	6,005,488	4,076,590	2,157,875	35.9
8 使用料および手数料	4,397,260				4,397,260	4,392,973	4,149,497	94.4
9 国庫支出金	80,845,921	1,670,968	22,454,464	364,394	105,335,747	85,848,882	70,501,142	66.9
10 財産収入	1,335,364				1,335,364	1,177,668	967,285	72.4
11 寄附金	44,483				44,483	49,448	48,721	109.5
12 繰入金	18,067,232		1,657,680		19,724,912	12,143,782	12,075,161	61.2
13 繰越金	3,278,283	38,829	2,910,916	7,070	6,235,098	6,235,095	6,235,095	100.0
14 諸収入	28,968,913		41,000		29,009,913	30,988,181	22,164,296	76.4
15 県債	57,812,000	911,000	11,393,000	77,000	70,193,000	35,899,000	35,899,000	51.1
特定財源計(7～15)	198,852,363	2,710,492	40,267,237	451,173	242,281,265	180,811,619	154,198,072	63.6
合計	462,854,460	2,710,492	40,267,237	451,173	506,283,362	448,691,162	415,722,474	82.1

## イ 歳出

(単位:千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	977,888				648	978,536	952,757	97.4
2 総務費	45,689,741		2,729,596	233,096	21,351	48,673,784	31,338,463	64.4
3 民生費	41,534,632		1,257,380			42,792,012	26,285,740	61.4
4 衛生費	23,064,796		386,490		91	23,451,377	20,088,404	85.7
5 労働費	2,567,575					2,567,575	1,863,567	72.6
6 農林水産費	34,893,873		9,361,180	160,718		44,415,771	24,993,044	56.3
7 商工費	28,409,046		46,219			28,455,265	19,642,765	69.0
8 土木費	56,916,061	2,700,492	21,605,300	57,359	96,746	81,375,958	50,824,298	62.5
9 警察費	22,143,101					22,143,101	19,252,609	86.9
10 教育費	96,994,778	10,000	1,243,985		27,078	98,275,841	86,597,894	88.1
11 災害復旧費	1,984,647		3,637,087			5,621,734	3,230,985	57.5
12 公債費	83,093,259					83,093,259	589,227	0.7
13 諸支出金	23,885,063					23,885,063	23,854,577	99.9
14 予備費	700,000					700,000	0	0.0
合計	462,854,460	2,710,492	40,267,237	451,173	145,914	506,429,276	309,514,330	61.1

第12表 平成26年度特別会計予算の執行状況(平成27年3月31日現在)

(単位:千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越 明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	108,671,521				108,671,521	26,202,534	24.1	108,624,570	100.0
用品等集中管理事業	373,722				373,722	332,729	89.0	311,164	83.3
災害救助基金	146				146		0.0	145	99.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	100,297				100,297	107,820	107.5	62,574	62.4
中小企業支援資金貸付金	2,097,994				2,097,994	2,088,760	99.6	696,355	33.2
就農支援資金貸付金	14,017				14,017	14,017	100.0	14,017	100.0
沿岸漁業改善資金貸付金	301,835				301,835	301,755	100.0	2,624	0.9
林業改善資金貸付金	115,933				115,933	115,272	99.4	47,085	40.6
県有林事業	1,362,923		54,601		1,417,524	119,557	8.4	906,267	63.9
用地先行取得事業	538,000		180,000		718,000	718,000	100.0	716,969	99.9
駐車場整備事業	175,730				175,730	88,669	50.5	166,392	94.7
港湾整備事業	1,913,555				1,913,555	411,465	21.5	1,903,525	99.5
下水道事業	3,180,628		396,000		3,576,628	2,544,941	71.2	1,852,573	51.8
証紙	2,887,613				2,887,613	2,866,923	99.3	2,200,743	76.2
合計	121,733,914	0	630,601	0	122,364,515	35,912,442	29.3	117,505,003	96.0

第13表 平成26年度県税収納状況(平成27年3月31日現在)

(単位:千円・%)

科目	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合 (B)/(A)	前年度同期 収入割合
県民税(個人)	27,339,475	29,232,671	24,599,194	84.1	83.6
県民税(法人)	4,359,400	4,520,222	4,470,588	98.9	98.1
県民税(利子割)	502,431	501,738	501,900	100.0	100.0
事業税(個人)	762,839	801,342	758,330	94.6	94.7
事業税(法人)	18,657,970	19,434,931	19,358,242	99.6	99.3
地方消費税(譲渡割)	11,671,907	11,656,322	11,656,322	100.0	100.0
地方消費税(貨物割)	910,497	939,086	939,085	100.0	100.0
不動産取得税	1,529,803	1,642,625	1,536,917	93.6	93.8
県たばこ税	933,220	930,824	930,819	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	272,762	271,390	271,390	100.0	98.9
自動車取得税	575,436	596,383	504,731	84.6	83.4
軽油引取税	7,829,089	7,965,458	6,826,802	85.7	86.2
自動車税	11,987,850	12,289,208	12,072,796	98.2	97.9
鉱区税	2,376	2,376	2,376	100.0	100.0
狩猟税	16,765	17,290	17,281	99.9	100.0
核燃料税	6,094,996	6,094,997	6,094,997	100.0	100.0
旧法による税		48		0.0	0.0
合計	93,446,816	96,896,911	90,541,770	93.4	92.9

## 第4 県有財産、県債の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成27年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

区 分	平成25年度末現在高	26年度中		平成26年度末現在高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	10,997,156.77	264,020.37	170,922.33	11,090,254.81
建 物 (㎡)	1,474,104.02	14,786.56	24,404.99	1,464,485.59
山 林 (㎡)	8,292,925.92	0.00	0.00	8,292,925.92
地 上 権 (㎡)	168,528,230.47	0.00	10,966.04	168,517,264.43
船 舶 (隻)	3	0	0	3
浮 標 (個)	0	0	0	0
浮 棧 橋 (個)	72	3	0	75
航 空 機 (機)	1	0	0	1
主な備品 (個)	7,352	819	652	7,519
無体財産権 (件)	183	19	10	192
特許権 (件)	151	18	9	160
著作権 (件)	1	0	0	1
実用新案権 (件)	2	1	0	3
意匠登録 (件)	1	0	0	1
名称登録 (件)	19	0	1	18
商標登録 (件)	8	0	0	8
品種登録 (件)	1	0	0	1
出 資 金 (千円)	30,448,163	15,422	10,764	30,452,821
貸 付 金 (千円)	25,047,785	2,864,234	4,048,770	23,863,249
有価証券 (千円)	1,118,775		103,840	1,014,935
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	102,237,990	18,723,630	29,942,613	91,019,007
債 権 (千円)	4,432,706	651,988	940,281	4,144,413
有価証券 (千円)	7,866,376		2,108,652	5,757,724

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成26年度末における県債の現在高は8,681億6,715万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成26年度末県債の状況(平成27年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中		平成26年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	335,066,462	18,987,000	27,902,786	326,150,676	37.6
(1) 土 木	232,187,954	13,049,000	18,984,760	226,252,194	26.1
(2) 農林水産	35,679,044	2,812,000	3,359,406	35,131,638	4.0
(3) 教 育	18,568,486	1,083,000	2,567,364	17,084,122	2.0
(4) 公営住宅	1,972,161	162,000	176,992	1,957,169	0.2
(5) 警 察	3,934,770	117,000	162,181	3,889,589	0.5
(6) その他	42,724,047	1,764,000	2,652,083	41,835,964	4.8
2 災 害 復 旧	5,584,990	1,072,000	840,431	5,816,559	0.7
3 そ の 他	537,460,767	36,614,000	37,874,850	536,199,917	61.7
(1) 特例債	2,454,658		467,117	1,987,541	0.2
(2) 減税補てん債	7,638,273		858,072	6,780,201	0.8
(3) 財源対策債	169,538,148	6,776,000	20,321,852	155,992,296	18.0
(4) 臨時財政特例債					0.0
(5) 臨時税収補てん債	1,044,389		910,525	133,864	
(6) 減収補てん債	12,489,882		584,471	11,905,411	1.3
(7) 臨時財政対策債	320,007,317	29,838,000	14,212,280	335,633,037	38.7
(8) 退職手当債	24,288,100		520,533	23,767,567	2.7
合 計	878,112,219	56,673,000	66,618,067	868,167,152	100.0

## 第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成26年度最終予算では20.2パーセント、平成27年度当初予算では21.8パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	97,903,006	21.5	97,154,532	20.7	93,446,816	20.2	100,032,917	21.8
分担金および負担金	4,474,352	1.0	4,661,361	1.0	4,102,907	0.9	3,220,135	0.7
使用料および手数料	3,784,634	0.8	3,850,892	0.8	4,397,260	1.0	5,096,760	1.1
計	106,161,992	23.3	105,666,785	22.5	101,946,983	22.1	108,349,812	23.6

\*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,347,084	△ 0.5	2,865,880	4.6
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,388,033	1.7	2,925,801	5.2
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,240,257	△ 6.2	2,757,311	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,182,883	△ 2.6	2,699,620	4.5
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,288,558	4.8	2,838,296	4.2
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,284,438	△ 0.2	2,844,114	4.0
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,238,119	△ 2.0	2,797,310	4.4
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529				
平成26年度	93,446,816	△ 3.8	118,232	335,622				
平成27年度	100,032,917	7.0	127,264	357,111				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成26年度については最終予算を、平成27年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成24年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第6 公営企業の業務状況

### 1 県病院事業会計

#### (1) 平成26年度下半期の経営状況

##### ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者137,105人（前年度同期に比べ2,896人、2.1%減）、外来患者154,877人（前年度同期に比べ5,311人、3.3%減）となりました。

これに伴う医業収益は8,765,512千円（前年度同期に比べ2.0%増）となり、医業外収益は4,088,178千円（前年度同期に比べ255.3%増）で、総事業収益は12,853,689千円（前年度同期に比べ31.9%増）となりました。

一方、医業費用は14,034,406千円（前年度同期に比べ21.5%増）、医業外費用は521,485千円（前年度同期に比べ21.5%増）、特別損失は69,505千円（前年度同期に比べ1004.5%増）で、総事業費用は14,625,396千円（前年度同期に比べ21.2%増）となりました。

##### イ 利用患者数

(ア) 平成26年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成26年度 下半期分 (A)	前年度同期 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	137,105	140,001	△ 2,896	97.9
外来患者数	154,877	160,208	△ 5,331	96.7
計	291,982	300,209	△ 8,227	97.3

(イ) 平成26年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	276,622	282,795	△ 6,173	97.8
外来患者数	314,671	328,335	△ 13,664	95.8
計	591,293	611,130	△ 19,837	96.8

(ウ) 平成26年度中の月別患者数（ドック利用者除く） (単位：人)

年 月	区 分	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
平成26年	4月	23,394	26,558	49,952
	5月	23,457	26,369	49,826
	6月	23,130	26,418	49,548
	7月	23,015	27,838	50,853
	8月	23,469	26,205	49,674
	9月	23,052	26,406	49,458
	10月	23,161	28,394	51,555
	11月	22,917	24,121	47,038
	12月	22,946	26,138	49,084
平成27年	1月	23,104	25,397	48,501
	2月	21,637	23,833	45,470
	3月	23,340	26,994	50,334
合 計		276,622	314,671	591,293



(2) 平成26年度の決算見込みおよび平成26年度の財政状況

ア 平成26年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	23,086,405,000	159,196,000	0	23,245,601,000	22,864,285,274	△ 381,315,726	
第1項 医業収益	17,745,916,000	74,370,000	0	17,820,286,000	17,619,991,415	△ 200,294,585	(うち仮受消費税 および地方消費税 61,335,425円)
第2項 医業外収益	5,340,489,000	84,826,000	0	5,425,315,000	5,244,293,859	△ 181,021,141	(うち仮受消費税 および地方消費税 13,077,821円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	(うち仮受消費税 および地方消費税 0円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	23,917,602,000	253,162,000	0	0	0	24,170,764,000	0	24,170,764,000	23,632,302,631	0	538,461,369	
第1項 医業費用	22,149,886,000	250,707,000	0	0	0	22,400,593,000	0	22,400,593,000	21,873,483,938	0	527,109,062	(うち仮払消費税 および地方消費税 592,824,928円)
第2項 医業外費用	860,346,000	2,455,000	0	0	0	862,801,000	0	862,801,000	855,669,781	0	7,131,219	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,906,846円)
第3項 特別損失	907,370,000	0	0	0	0	907,370,000	0	907,370,000	903,148,912	0	4,221,088	(うち仮払消費税 および地方消費税 5,219,623円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,423,700,000	△ 1,821,000	2,421,879,000	50,052,000	0	2,471,931,000	2,400,249,543	△ 71,681,457	
第1項 企業債	587,000,000	0	587,000,000	0	0	587,000,000	540,000,000	△ 47,000,000	
第2項 医師公舎 敷金返還金	2,050,000	△ 1,684,000	366,000	0	0	366,000	1,356,000	990,000	
第3項 繰入金	1,834,650,000	△ 137,000	1,834,513,000	50,052,000	0	1,884,565,000	1,858,893,543	△ 25,671,457	
第4項 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち仮払消費税 および地方消費税0 円)

支 出

区 分	予 算 額						決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越 額	継続費 通次 繰越額		合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	3,423,187,000	△ 93,620,000	0	3,329,567,000	79,137,000	0	3,408,704,000	3,353,163,205	0	0	0	55,540,795	
第1項 建設改良費	1,091,290,000	△ 93,442,000	0	997,848,000	79,137,000	0	1,076,985,000	1,021,445,931	0	0	0	55,539,069	(うち仮払消費税 および地方消費税 75,661,954円)
第2項 企業債償還金	2,330,321,000	0	0	2,330,321,000	0	0	2,330,321,000	2,330,319,274	0	0	0	1,726	
第3項 投 資	1,576,000	△ 178,000	0	1,398,000	0	0	1,398,000	1,398,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額952,913,662円は、過年度損益勘定内部留保資金952,913,662円で補填した。

イ 平成27年度当初予算

平成27年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益23,506,786千円（医業収益18,220,835千円、医業外収益5,285,951千円）、病院事業費用23,514,108千円（医業費用22,328,217千円、医業外費用818,567千円、特別損失367,324千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入2,769,147千円（繰入金1,794,143千円等）、支出4,180,077千円（建設改良費1,683,132千円、企業債償還金1,995,839千円等）の予算を計上しました。

平成27年度当初予算は、次のとおりです。

平成27年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
<b>病院事業収益</b>	23,506,786	23,086,405	420,381
医業収益	18,220,835	17,745,916	474,919
入院収益	13,074,149	12,724,157	349,992
外来収益	4,574,635	4,418,340	156,295
その他医業収益	572,051	603,419	△ 31,368
医業外収益	5,285,951	5,340,489	△ 54,538
受取利息配当金	6,509	6,510	△ 1
負担金交付金	9,005	8,853	152
補助金	30,052	32,128	△ 2,076
患者外給食収益	19,194	21,698	△ 2,504
長期前受金戻入	2,623,218	2,612,821	10,397
その他医業外収益	308,626	302,246	6,380
繰入金	2,289,347	2,356,233	△ 66,886
<b>病院事業費用</b>	23,514,108	23,917,602	△ 403,494
医業費用	22,328,217	22,149,886	178,331
給与費	10,069,437	10,085,567	△ 16,130
材料費	4,461,255	4,424,533	36,722
経費	4,215,033	4,052,753	162,280
減価償却費	3,434,971	3,448,804	△ 13,833
資産減耗費	18,519	26,190	△ 7,671
研究研修費	129,002	112,039	16,963
医業外費用	818,567	860,346	△ 41,779
支払利息、取扱諸費	569,367	599,803	△ 30,436
長期前払消費税償却	152,361	150,476	1,885
患者外給食諸費	16,475	18,325	△ 1,850
保育所運営費	21,800	21,800	0
関連教育病院実習費	6,921	8,588	△ 1,667
消費税および地方消費税	50,497	60,039	△ 9,542
雑損失	1,146	1,315	△ 169
特別損失	367,324	907,370	△ 540,046
その他特別損失	367,324	907,370	△ 540,046

## (イ) 資本の収入および支出

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
<b>資本の収入</b>	2,769,147	2,423,700	345,447
<b>企 業 債</b>	973,000	587,000	386,000
企 業 債	973,000	587,000	386,000
<b>医師公舎敷金返還金</b>	2,004	2,050	△ 46
医師公舎敷金返還金	2,004	2,050	△ 46
<b>繰入金</b>	1,794,143	1,834,650	△ 40,507
一 般 会 計 繰 入 金	1,794,143	1,834,650	△ 40,507
<b>国庫補助金</b>	0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
<b>他会計借入金</b>	0	0	0
長 期 借 入 金	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0
<b>資本の支出</b>	4,180,077	3,423,187	756,890
<b>建設改良費</b>	1,683,132	1,091,290	591,842
建 物 建 設 改 良 費	129,664	453,229	△ 323,565
器 械 備 品 購 入 費	1,553,468	638,061	915,407
<b>企業債償還金</b>	1,995,839	2,330,321	△ 334,482
企 業 債 償 還 金	1,995,839	2,330,321	△ 334,482
<b>投 資</b>	501,106	1,576	499,530
医 師 公 舎 敷 金	1,106	1,576	△ 470
投 資 有 価 証 券	500,000	0	500,000
<b>他会計借入金返還金</b>	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金 返 還 金	0	0	0

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 平成 26 年度下半期の経営状況

事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか 8 社に対し、平成 27 年 3 月末現在、日量 35,070 立方メートルの給水を行い、145,008,203 円（うち消費税および地方消費税 10,741,343 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、290,683,676 円（うち消費税および地方消費税 21,532,115 円）となりました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UAC J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、平成 27 年 3 月末現在、日量 31,409 立方メートルの給水を行い、217,769,144 円（うち消費税および地方消費税 16,130,960 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、438,992,020 円（うち消費税および地方消費税 31,592,401 円）となりました。

(2) 平成 26 年度の決算および平成 27 年度の財政状況

ア 平成 26 年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 工業用水道 事業収益	770,724,000	38,221,000		808,945,000	811,528,294	2,583,294	
第 1 項 営業収益	721,439,000	8,785,000		730,224,000	731,464,049	1,240,049	(うち仮受消費税 および地方消費税 53,126,080 円)
第 2 項 営業外収益	49,285,000	29,436,000		78,721,000	80,064,245	1,343,245	(うち仮受消費税 および地方消費税 339,005 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第 24 条 第 3 項の 規定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰 越 額				
第 1 款 工業用水道 事業費用	590,371,000	31,765,000				622,136,000		622,136,000	594,251,157	27,884,843	
第 1 項 営業費用	557,917,000	27,860,000				585,777,000		585,777,000	564,142,006	21,634,994	(うち仮払消費税 および地方消費税 13,829,889 円)
第 2 項 営業外費用	28,049,000	3,905,000				31,954,000		31,954,000	25,704,151	6,249,849	(うち消費税および 地方消費税納付税額 18,401,500 円)
第 3 項 特別損失	4,405,000	0				4,405,000		4,405,000	4,405,000	0	

## (イ) 資本的収入および支出

## 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					決算額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	149,028,000	△4,280,000	144,748,000			144,748,000	144,745,252	△2,748
第 1 項 負 担 金	17,588,000	△3,234,000	14,334,000			14,334,000	14,330,520	△3,480
第 2 項 その他補助金	1,046,000	△1,046,000	0			0	0	0
第 3 項 繰 入 金	130,414,000	0	130,414,000			130,414,000	130,414,732	732

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額					決算額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合 計	合 計		不 用 額	
第 1 款 資本的支出	413,496,000	△27,582,000		385,904,000		385,904,000	355,766,289	29,770,000		29,770,000	367,711	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	29,581,000	0		29,581,000		29,581,000	29,580,236				764	
第 2 項 第 一 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	256,453,000	△15,611,000		240,842,000		240,842,000	240,840,471				1,529	(うち仮払消費税および地方消費税15,684,841円)
第 3 項 臨 海 工 業 用 水 道 設 備 改 良 費	70,993,000	△ 8,573,000		62,420,000		62,420,000	62,417,878				2,122	(うち仮払消費税および地方消費税4,623,547円)
第 4 項 臨 海 工 業 用 水 道 建 設 費	54,681,000	△3,232,000		51,449,000		51,449,000	21,315,704	29,770,000		29,770,000	363,296	(うち仮払消費税および地方消費税1,136,126円)
第 5 項 そ の 他 資 本 的 支 出	1,788,000	△176,000		1,612,000		1,612,000	1,612,000				0	

(注) 資本的収入額(繰入金を除く)が資本的支出額(その他資本的支出(電気会計からの引継ぎ)を除く)に不足する額339,823,769円は、減積立金29,580,236円、建設改良積立金272,718,329円、損益勘定留保資金16,209,131円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額21,316,073円で補てんした。

イ 平成27年度事業の経営方針および当初予算

平成27年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量35,070立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては50社に対し、日量31,649立方メートルを予定しています。

平成27年度当初予算は、次のとおりです。

平成27年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
<b>工業用水道事業収益</b>	778,479	770,724	7,755
<b>営業収益</b>	720,944	721,439	△ 495
第一工業用水道給水収益	291,111	290,316	795
臨海工業用水道給水収益	429,833	431,123	△ 1,290
<b>営業外収益</b>	57,535	49,285	8,250
第一工業用水道受取利息	1,250	1,316	△ 66
第一工業用水道長期前受金戻入益	6,164	6,174	△ 10
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,794	0	1,794
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	2,699	6,740	△ 4,041
第一工業用水道修繕引当金戻入益	17,446	0	17,446
臨海工業用水道受取利息	1,039	721	318
臨海工業用水道長期前受金戻入益	17,574	20,308	△ 2,734
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,561	0	2,561
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	3,239	10,110	△ 6,871
臨海工業用水道雑収益	3,769	3,916	△ 147
<b>工業用水道事業費用</b>	653,838	590,371	63,467
<b>営業費用</b>	636,629	557,917	78,712
第一工業用水道原水および浄水費	37,194	25,665	11,529
第一工業用水道配水費	73,447	68,458	4,989
第一工業用水道総係費	37,577	25,278	12,299
第一工業用水道減価償却費	70,668	69,002	1,666
臨海工業用水道原水および浄水費	111,994	81,599	30,395
臨海工業用水道配水費	82,907	81,004	1,903
臨海工業用水道総係費	17,859	24,120	△ 6,261
臨海工業用水道減価償却費	204,983	182,791	22,192
<b>営業外費用</b>	17,209	28,049	△ 10,840
第一工業用水道支払利息	5,810	7,145	△ 1,335
消費税および地方消費税	11,399	20,904	△ 9,505
<b>特別損失</b>	0	4,405	△ 4,405
第一工業用水道過年度損益修正損	0	1,856	△ 1,856
臨海工業用水道過年度損益修正損	0	2,549	△ 2,549



## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	0	149,028	△ 149,028
負担金	0	17,568	△ 17,568
その他補助金	0	1,046	△ 1,046
繰入金	0	130,414	△ 130,414
<b>資本的支出</b>	520,814	413,496	107,318
企業債償還金	30,915	29,581	1,334
長期借入金返還金	54,857	0	54,857
第一工業用水道設備改良費	129,787	256,453	△ 126,666
臨海工業用水道設備改良費	305,255	70,993	234,262
臨海工業用水道建設費	0	54,681	△ 54,681
その他資本的支出	0	1,788	△ 1,788

### 3 水道用水供給事業会計

#### (1) 平成26年度下半期の経営状況

事業の概況

##### ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、564,397,465円（うち消費税および地方消費税41,807,215円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,131,896,017円（うち消費税および地方消費税83,844,142円）となりました。

##### イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、989,542,008円（うち消費税および地方消費税73,299,408円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,984,521,060円（うち消費税および地方消費税147,001,560円）となりました。

(2) 平成 26 年度の決算および平成 27 年度の財政状況

ア 平成 26 年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額				合 計
第1款 水道事業収益	3,726,175,000	2,483,000			3,728,658,000	3,727,802,798	△855,202	
第 1 項 営業収益	3,129,229,000	△33,000			3,129,196,000	3,129,174,538	△21,462	(うち仮受消費税 および地方消費税 230,900,060円)
第 2 項 営業外収益	596,946,000	2,516,000			599,462,000	598,628,260	△833,740	(うち仮受消費税 および地方消費税 8,384円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 水道事業費用	3,123,989,000	24,655,000					3,148,624,000	3,082,748,488		115,875,512	
第 1 項 営業費用	2,689,549,000	17,801,000					2,707,350,000	2,594,921,377		112,428,623	(うち仮払消費税 および地方消費税 41,563,158円)
第 2 項 営業外費用	424,702,000	6,854,000					431,556,000	428,109,111		3,446,889	(うち消費税および 地方消費税納付税 額175,952,200円)
第 3 項 特別損失	9,718,000	0					9,718,000	9,718,000		0	

## (イ) 資本的収入および支出

## 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	181,165,000		181,165,000			181,165,000	181,165,854	854	
第 1 項 出 資 金	105,271,000		105,271,000			105,271,000	105,271,000	0	
第 2 項 繰 入 金	75,894,000		75,894,000			75,894,000	75,894,854	854	

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額		
第 1 款 資本的支出	1,414,948,000	△6,388,000		1,368,560,000	51,609,000	1,420,169,000	1,397,111,069	16,380,000		16,380,000	6,677,931	
第 1 項 企 業 債 償 還 金	802,540,000	0		802,540,000		802,540,000	802,538,810				1,190	
第 2 項 坂井地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	168,338,000	△42,978,000		125,360,000	51,609,000	179,969,000	170,238,521				6,675,479	(うち仮払消費税および地方消費税11,321,239円)
第 3 項 日野川地区 水道用水 供給事業 設備改良 費	27,305,000	△6,689,000		20,616,000		20,616,000	20,615,662				338	(うち仮払消費税および地方消費税1,527,086円)
第 4 項 日野川地区 水道用水 供給事業 建 設 費	23,660,000	3,273,000		26,933,000		26,933,000	10,558,129	16,380,000		16,380,000	871	(うち仮払消費税および地方消費税782,083円)
第 5 項 繰 出 金	383,105,000	0		383,105,000		383,105,000	383,104,947				53	

(注) 資本的収入額(繰入金を除く)が資本的支出額(繰出金を除く)に不足する額 898,735,122 円は、減債積立金 349,340,152 円、建設改良積立金 58,753,282 円、損益勘定留保資金 477,069,693 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 13,571,995 円で補てんした。

イ 平成 27 年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルを給水します。

平成 27 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 27 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>水道事業収益</b>	3,709,558	3,726,175	△ 16,617
<b>営業収益</b>	3,137,611	3,129,229	8,382
坂井地区水道給水収益	1,138,464	1,135,341	3,123
日野川地区水道給水収益	1,999,147	1,993,888	5,259
<b>営業外収益</b>	571,947	596,946	△ 24,999
坂井地区水道受取利息	6,297	6,092	205
日野川地区水道受取利息	4,551	4,554	△ 3
<b>補助金</b>	10,238	15,440	△ 5,202
坂井地区水道長期前受金戻入益	73,668	75,683	△ 2,015
日野川地区水道長期前受金戻入益	456,252	461,423	△ 5,171
坂井地区水道賞与引当金戻入益	4,006	0	4,006
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,545	0	5,545
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	5,399	15,166	△ 9,767
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	5,939	18,536	△ 12,597
<b>雑収益</b>	52	52	0
<b>水道事業費用</b>	3,069,255	3,123,969	△ 54,714
<b>営業費用</b>	2,694,305	2,689,549	4,756
坂井地区水道原水および浄水費	291,785	297,510	△ 5,725
坂井地区水道総係費	59,005	71,209	△ 12,204
坂井地区水道減価償却費	334,997	337,394	△ 2,397
日野川地区水道原水および浄水費	537,043	530,391	6,652
日野川地区水道総係費	207,451	181,303	26,148
日野川地区水道減価償却費	1,264,024	1,271,742	△ 7,718
<b>営業外費用</b>	374,950	424,702	△ 49,752
坂井地区水道支払利息	31,547	48,561	△ 17,014
日野川地区水道支払利息	193,292	203,538	△ 10,246
消費税および地方消費税	150,111	172,603	△ 22,492
<b>特別損失</b>	0	9,718	△ 9,718
坂井地区水道過年度損益修正損	0	4,788	△ 4,788
日野川地区水道過年度損益修正損	0	4,930	△ 4,930

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	92,114	181,165	△ 89,051
出 資 金	92,114	105,271	△ 13,157
繰 入 金	0	75,894	△ 75,894
<b>資本的支出</b>	1,335,604	1,414,948	△ 79,344
企 業 債 償 還 金	753,296	802,540	△ 49,244
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	510,231	168,338	341,893
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	24,393	27,305	△ 2,912
日野川地区水道用水 供給事業建設費	47,684	23,660	24,024
繰 出 金	0	393,105	△ 393,105

#### 4 臨海工業用地等造成事業会計

##### (1) 平成26年度下半期の経営状況

事業の概況

本期はテクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

##### 産業用地売却状況

計画面積	平成27年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,972 千㎡	95.4%	340 千㎡

##### (2) 平成26年度の決算および平成27年度の財政状況

ア 平成26年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合計			
第1款 造成事業収益	28,675,000	220,339,000		249,014,000	250,304,646	1,290,646	
第1項 営業収益	0	218,635,000		218,635,000	218,635,220	220	
第2項 営業外収益	28,675,000	1,704,000		30,379,000	31,669,426	1,290,426	(うち仮受消費税 および地方消費税 1,330,090円)

## 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業第24 条第3項 の規定による 支出額	小 計					地方公営 企業第26 条第2項 の規定による 繰越額
第1款 造成事業費用	581,000	392,520,000				393,101,000		393,101,000	392,743,474	357,536	
第 1 項 営業費用	0	391,877,000				391,877,000		391,877,000	391,876,474	536	
第 2 項 営業外費用	581,000	643,000				1,224,000		1,224,000	867,000	357,000	(うち消費税および 地方消費税納付税 額867,000円)

## (イ) 資本的収入および支出

## 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	126,376,000	△277,000	126,099,000			126,099,000	126,099,491	491	
第1項 繰入金	114,580,000	0	114,580,000			114,580,000	114,580,239	239	
第2項 諸収入	11,796,000	△277,000	11,519,000			11,519,000	11,519,252	252	



## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		
第 1 款 資 本 的 支 出	2,022,974,000	61,481,000		2,084,455,000			2,084,455,000			27,364,739	
臨海工業 第 1 項 用 地 等 造 成 事 業 費	2,022,974,000	61,481,000		2,084,455,000			2,084,455,000			27,364,739	(うち仮払消費税 および地方消費税 6,932,358円)

(注) 資本的収入額(繰入金を除く)が資本的支出額に不足する額 2,045,571,009 円は、損益勘定留保資金 2,045,107,919 円ならびに消費税および地方消費税資  
本的収支調整額 463,090 円で補てんした。

## イ 平成27年度事業の経営方針および当初予算

平成27年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所  
要の予算額を計上しました。

平成 27 年度当初予算は次のとおりです。

## 平成 27 年度当初予算の対前年度比較

## (ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>造成事業収益</b>	28,163	28,675	△512
営 業 外 収 益	28,163	28,675	△512
<b>造成事業費用</b>	557	581	△24
営 業 外 費 用	557	581	△24

## (イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	61,182	126,376	△65,194
貸付金返還金	54,857	0	54,857
繰 入 金	0	114,580	△114,580
諸 収 入	6,325	11,796	△5,471
<b>資本的支出</b>	253,932	2,022,974	△1,769,042
福 井 臨 海 工 業 用 地 等 造 成 事 業 費	253,932	2,022,974	△1,769,042

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 平成 26 年度下半期の経営状況

#### 事業の概況

本期は、(株)UACJ 生産本部福井製造所ほか 93 社から排水される日量 11,629 立方メートル（平成 27 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、378,843,684 円（うち消費税および地方消費税 28,062,274 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、739,554,936 円（うち消費税および地方消費税 54,699,631 円）となりました。

### (2) 平成 26 年度の決算および平成 27 年度の財政状況

#### ア 平成 26 年度福井県臨海下水道事業決算

#### (ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額				
第1款 下水道事業収益	1,020,532,000	△79,444,000		941,088,000	964,702,428	23,614,428	
第 1 項 営業収益	689,290,000	33,274,000		722,564,000	739,554,936	16,990,936	(うち仮受消費税 および地方消費税 54,699,631 円)
第 2 項 営業外収益	331,242,000	△112,718,000		218,524,000	225,147,492	6,623,492	(うち仮受消費税 および地方消費税 47,971 円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 下水道事業費用	945,363,000	△112,071,000				833,292,000		833,292,000	780,227,337	53,064,663	
第1項 営業費用	923,689,000	△111,788,000		△5,921,000		805,980,000		805,980,000	752,356,215	53,623,785	(うち仮払消費税 および地方消費税 27,641,338円)
第2項 営業外費用	19,519,000	△283,000		5,921,000		25,157,000		25,157,000	25,716,122	△59,122	(うち消費税および 地方消費税納付税 額25,156,800円)
第3項 特別利益	2,155,000	0				2,155,000		2,155,000	2,155,000	0	

(注) 収益的支出額が予算額を超える額よ、地方公営企業法施行令第18条第5項に基づく現金支出を伴わない費用である。

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	2,419,754,000	△56,656,000	2,363,098,000			2,363,098,000	2,350,286,936	△12,811,064	
第1項 負担金	1,827,704,000	62,179,000	1,889,883,000			1,889,883,000	1,877,071,814	△12,811,186	
第2項 国庫補助金	519,835,000	△118,835,000	401,000,000			401,000,000	401,000,000	0	
第3項 繰入金	72,215,000	0	72,215,000			72,215,000	72,215,122	122	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 法 規 定 第 2 6 条 規 定 による 繰 越 額		繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 法 規 定 第 2 6 条 規 定 による 繰 越 額			繼 続 費 通 次 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2,384,687,000	△63,503,000		2,321,184,000		2,321,184,000	2,306,190,280				14,993,720	
福 井 臨 海 第 1 項 下 水 道 設 備 改 良 費	35,148,000	△6,847,000		28,301,000		28,301,000	28,118,466				182,534	(うち仮払消費税および地方消費税 2,082,849円)
福 井 臨 海 第 2 項 下 水 道 建 設 事 業 費	2,347,539,000	△56,656,000		2,290,883,000		2,290,883,000	2,278,071,814				12,811,186	(うち仮払消費税および地方消費税 122,251,641円)
第 3 項 予 備 費	2,000,000	0		2,000,000		2,000,000	0				2,000,000	

(注) 資本的収入額(繰入金を除く)が資本的支出額に不足する額28,118,466円は、建設改良積立金26,035,617円、損益勘定留保資金9,370円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額2,073,479円で補てんした。

イ 平成 27 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、94社から排水される日量12,271立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 27 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 27 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>下水道事業収益</b>	1,034,756	1,020,532	14,224
営業収益	724,985	689,290	35,695
下水道使用料	724,985	689,290	35,695
営業外収益	309,771	331,242	△ 21,471
受取利息	2,484	2,408	76
賞与引当金戻入益	2,219	0	2,219
長期前受金戻入益	287,294	320,409	△ 33,115
退職給付引当金戻入益	2,699	8,425	△ 5,726
消費税および地方消費税還付金	15,075	0	15,075
<b>下水道事業費用</b>	952,396	945,363	7,033
営業費用	952,396	923,689	28,707
福井臨海下水道管渠費	21,220	15,419	5,801
福井臨海下水道処理場費	525,493	490,495	34,998
福井臨海下水道総係費	19,355	24,477	△ 5,122
福井臨海下水道減価償却費	386,328	393,298	△ 6,970
営業外費用	0	19,519	△ 19,519
消費税および地方消費税	0	19,519	△ 19,519
特別損失	0	2,155	△ 2,155
過年度損益修正損	0	2,155	△ 2,155

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
<b>資本的収入</b>	122,858	2,419,754	△ 2,296,896
負担金	95,557	1,827,704	△ 1,732,147
国庫補助金	27,301	519,835	△ 492,534
繰入金	0	72,215	△ 72,215
<b>資本的支出</b>	610,764	2,384,687	△ 1,773,923
福井臨海下水道設備改良費	485,906	35,148	450,758
福井臨海下水道建設費	122,858	2,347,539	△ 2,224,681
予備費	2,000	2,000	0

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

## 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。



## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。